

プーチンとトランプ

はじめに	2 ページ
ミュンヘン協定	2 ページ
クリミアの併合	3 ページ
1、核兵器問題	4 ページ
2、クリミアの帰属問題	5 ページ
3、ウクライナの経済低迷	6 ページ
4、ウクライナの政治的混乱	7 ページ
5、2010 年大統領選挙	9 ページ
6、プーチン氏の登場	11 ページ
7、ハイブリッド戦（クリミア併合）	15 ページ
ミンスク合意	16 ページ
1、ミンスク合意 I、II	16 ページ
2、国境の緊張	20 ページ
3、特別軍事作戦	22 ページ
ウクライナ侵攻	24 ページ
1、特別軍事作戦の変容	24 ページ
2、ワグネル、プリゴジンの粛清	28 ページ
3、北朝鮮の参戦&ドローン戦	32 ページ
トランプ政権の登場	37 ページ
1、外交交渉からディールへ	38 ページ
2、動かないプーチン氏	41 ページ
3、トランプ氏の誤算	45 ページ
漁夫の利	51 ページ
おわりに	53 ページ

茶字、青字部分は新聞、ネットで収集した記事です。黒字部分の具体記事です。その元はウクライナのこと (HP)、ウクライナのこと-その2 (HP)、ウクライナのこと-その3 (HP) です。長文です。目の留まるところを拾い読みしていただければ幸い。

はじめに

2025年8月16日の米露首脳会談が終ると、プーチンの人殺しが気にくわないと関税による制裁の拳を振り上げていたトランプ氏、ドンバス地方を露側に明け渡すことに同意すれば、見返りとして、ウクライナの残り地域での現在の戦線での停戦と、ウクライナや欧州各国を再び攻撃しないという書面の約束をすると提案するプーチン氏と握手。なんと、UN（国連）の常任理事国の二大国が力による領土併合をYESとしています・・・

UN（連合国）は第二次世界大戦の惨禍を繰り返してはならない、そのために、当時はなかった人道に対する罪、平和に対する罪でナチス・ドイツ、軍国日本の指導者を裁きました。

拘束した戦争指導者を裁判にかけ、戦争犯罪人と断罪し、主だった者を絞首刑に処しました。同じ事をやれば、かくなる結果となると世界に警鐘を鳴らしたのです。人道に反する所業、力による領土併合をなすことは犯罪であり、死刑に値する、と。

UN（連合国）の大国の子孫の大統領二人がこれをひっくり返すとは・・・

核を持つ大国が使用をちらつかせて脅し、切り取った所は己の国の憲法で併合し、大国に承認させれば事足り、という勢いです。このままでは、大国による強食の世界、戦国時代への逆走、いわば、二人が、この世界を第二次世界大戦前の世界に引き戻すこととなります。

ウクライナでの停戦、和平に関して、首脳間の対話による解決を図る場を造りだしたトランプ氏の貢献は大いに評価されます。ディールを旨とするトランプ氏です。プーチン氏との握手、それに見合う益あり、アメリカにとって悪くない取引と判断されてのことでしょう。どれほど莫大なゲインを狙ったものかは、後に明らかにされるでしょう。

政治が利益の調整であれば、その成果を誇ることが出来ます。政治では「信」が最後にものを云います。政治に於ける「信」とは、約束を守り、公約を実施することです。これが崩れると、諸国民の共感と支持は失われ、負の遺産を背負うこととなります。

ミュンヘン協定

今回の交渉で歴史の教訓とされているのがミュンヘン協定です。まずみておきましょう。チェコスロバキアのズデーデン地方の領土割譲をめぐる問題です。その地のドイツ人の自治を求める運動にヒトラーが介入しました。チェコ政府には派兵、英仏露には戦争を辞さないとの圧力をかけ、領土の割譲を要求します。英仏は戦争回避を優先しました。ヒトラーが、割譲に応じるならそれ以上の領土野心はない、と約したことを挙げ、もし、約束を破るならば、英仏が参戦するという抑止措置を講じたとしました。英国は、割譲に応じなければ手を引くと脅し、チェコ政府に割譲を受諾させました。

英国はヒトラーにその旨を伝え、チェコ側と交渉することを求めました。ヒトラーは交渉をせず期日までに領土引き渡しをしなければ侵攻すると強硬策にでました。チェコはアメリカ等に介入を要請し、交渉は進まなくなりました。結局、英仏伊独の首脳は、チェコ政府を外し割譲の協定を結ぶことになりました。当事者であるチェコ政府抜きで協定が結ばれ、ドイツの進駐となりました。チェコ政府に対する国民の不満が噴出し、民族紛争が激化し、チェコスロバキアは分裂、崩壊しました。

この歴史を教訓として、EUの指導者はウクライナ政府抜きで米ロ間の合意をウクライナ政府に押しつけことの危険を回避しようと努力しています。また、この会談に呼ばれなかったソ連のスターリンは西方の危機が治まればドイツが東方に侵攻することを恐れ、三国協商から離脱し、独ソ不可侵条約を結びました。これはポーランド侵攻を狙うヒトラーを利すことになりました。

ヒトラーはチェコスロバキア（以下チェコ）制圧を計画し、ズデーデン地方のドイツ人の公正な処遇をチェコ政府に求めました。自治を求めるドイツ人を煽り、デモが起これ警官隊との衝突に至り、政府は非常事態宣言を出しました。ソ連のスターリンは大粛正の最中でチェコ支援に手が回りかねており、ヒトラーはソ連の介入はないとみて、チェコに宣戦布告すれば容易に制圧可能とみていました。問題は、英仏の介入でした（[三国協商](#)；[英仏露](#)、[三国同盟](#)；[独墮伊](#)）。

チェンバレン英首相は仏との会談で、戦争を避けることを優先し、チェコ政府にズデーデンのドイツへの割譲を勧告することで一致しました。チェコ政府は、当然、受け容れることができません。チェンバレンは意を決し、「無条件で勧告を受諾しなければ、英国は、チェコの運命に関心をもたない」と脅しました。チェコ政府は勧告を受け容れざるをえなくなりました。

この結果を携えチェンバレン首相はヒトラー総統に意向を伝え、チェコ政府との交渉を促しました。ヒトラーは交渉を拒否し、ハンガリーやポーランドがチェコ政府に関連領土の割譲を迫っていることを取り上げ、ドイツはズデーデンの即時占領をしなければならないとし、期日（9月27～28日）までに領土を引き渡すことを要求しました。

驚いたチェンバレンは、チェコへの軍事介入の準備を指示しましたが、軍部は戦争する準備は不十分とし外交解決を求めました。チェンバレンは外交上では、ドイツがチェコに侵攻すれば、チェコと同盟関係にあるフランスを支援する、とヒトラーに親書を送りました。チェコ政府は、アメリカに介入を求めました。アメリカは孤立主義を守り、イタリアのムッソリーニの仲介を提案しました。ソ連もフランスが参戦するなら支援をすると表明しました。

ヒトラーは「少数民族の問題が解決すればチェコの領土に関心を持たない事を保証する」、ズデーデンが期日までに引き渡されないならば、英仏が介入しても侵攻すると強硬態度を変えませんでした。チェコ政府とヒトラー間の交渉は停滞してしまいました。

ムッソリーニの仲介で、チェコ政府を抜きにして、イギリスのチェンバレン、フランスのダラディエ、イタリアのムッソリーニ、ドイツのヒトラー等が協定（[ミュンヘン協定](#)）を結びました。チェコ政府は受諾するほかありませんでした。

10月1日にドイツはズデーデンに進駐しました。これ以上の領土関心はないとの協定であり、戦争が回避されたと、チェンバレンを称賛する声に包まれました。ドイツに習いハンガリーやポーランドもチェコ内の領土割譲を求め、チェコ内では民族紛争が激化しました。翌年（1939年）ヒトラーは、スロバキア共和国（[ハンガリーに併合される](#)）とカルパト・ウクライナ（[ポーランドに併合される](#)）の独立を煽り、チェコスロバキアは分裂、崩壊へと追い込まれ、9月1日にドイツの統治下に置かれました。

このことで、ミュンヘン協定は破綻しました。ヒトラーは、ポーランドに対して自由都市ダンツィヒの返還、ドイツが治外法権を持つ通路、ポーランド回廊の設置を求めました。英仏の参戦はないとしてポーランドに侵攻しました。英仏はドイツに宣戦布告しました、これが第二次世界大戦のはじまりとされます。

クリミアの併合

クリミアがソ連に組み込まれてクリミア自治ソビエト社会主義共和国となったのは1921年、そのクリミアがウクライナ（[ウクライナ・ソビエト社会主義共和国](#)）に帰属したのは1954年のことでした。1953年スターリンの死後政権に就きスターリン批判を行ったフルシチョフ氏の政策でした。

彼は東部ウクライナの炭鉱・工業都市スターリノ（[ドネツク](#)）出身で、スターリンのウクライナ政策

の変更を印象づけるものでした。スターリンは、工業化計画達成の資本調達をウクライナの穀物輸出に求めました。このためウクライナの農民を土地に縛り付け、400万人に及ぶ飢餓死を放置し、ウクライナの穀物を輸出しつづけました。また、ヒトラーがウクライナやクリミアに侵攻した際、スターリンの圧政からの解放として協力をしたウクライナ人やクリミアのタタール人の多くが極東の強制労働に送り込まれました。この遺恨を緩和する措置ではありますが、ウクライナにおけるロシア人の割合を高める（ウクライナのロシア人が約2割となる）、ウクライナのロシア化を進める狙いもありました（クリミアでは7割強がロシア人であり、ウクライナ人は2割強）。クリミアの管轄変更（モスクワからキーウ）は、ソ連が崩壊し、ウクライナが独立することが想定されるならばあり得ないことでした。

1991年のソ連（ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国）の崩壊により、域内の共和国が独立し、独立国家共同体(CIS ; Commonwealth of Independent States)が成立したことで軍事的に、1、ウクライナ・ベラルーシ・カザフスタンの三国に配備されていたソ連の核兵器（ウクライナで約千発）、2、クリミアのセヴァストポリの軍港の帰属が問題となりました。

1、核兵器問題

これは、核拡散の恐れがあり、ロシアと三国間のみでは解決ができません。OSCE（欧州安全保障協力機構）の仲介により、1994年12月5日、ハンガリーの首都ブダペストで開催されたOSCEの会議においてアメリカ（クリントン大統領）・イギリス（メイジャー首相）・ロシア（エリツィン大統領）が覚書に署名することとなりました。後に、フランス、中国とも同様の措置がとられました。

ブダペスト覚書

米英ロは核拡散を防止するNPT（核拡散防止条約）への加盟を三国に求めました。元来ソ連管理下にある核兵器であり、独自に運用できるものではありませんが、返還した場合、独立・主権・領土と安全が脅かされた場合の保障、米英ロのみならず仏、中も視野に入れ、安全保障を約束するものとなりました。また、手放すことへの見返りも必要とされました。

1、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナの独立と主権と既存の国境を尊重する

1、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナに対する脅威や武力行使を控える

1、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナに政治的影響を与える目的で、経済的圧力をかけることは控える「仮にベラルーシ/カザフスタン/ウクライナが侵略の犠牲者、または核兵器が使用される侵略脅威の対象になってしまう」場合、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナに支援を差し伸べるため即座に国連安全保障理事会の行動を依頼する

1、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナに対する核兵器の使用を控える

1、これらの誓約事に関して疑義が生じた場合は、互いに協議を行う

これが今回のロシアによるウクライナ侵攻と核の脅しについて如何なる効力を発揮したのか、しなかったのか、は後に視ることにします。

当時のエリツィン政権は西側との共存、自由化を目指していましたので、米英ロが保障するならば、安全は確保できたも同然と考えられました。それより、欧米資本の流入による経済の自由化、国民生活の向上に対する期待感に関心が向いていました。

2、クリミアの帰属問題

エリツィン大統領の急激な国営企業の民営化は、貧富の格差を拡大し、アジア通貨危機に始まる

不況による石油価格の暴落、ルーブルの極端な下落により、ハイパーインフレで国民生活を破壊しました。クリミア奪還どころではありませんでした。同じく煽りを受けて緊縮財政に病むウクライナは、ロシアのセヴァストポリ使用を認め、租借料で未納のガス料金支払いに充当せざるをえませんでした。

フルシチョフ氏の決断が裏目に出てしまいました。クリミアのセヴァストポリにはソ連の黒海艦隊の軍港と海軍司令部がありました。当初エリツィン大統領は、ウクライナのクラフチュク大統領と黒海艦隊を分割することで合意し、その方向での運用がはじまりました。

しかし、1993年ロシア議会はセヴァストポリを「ロシア連邦都市」と宣言する決議を可決しました。欧米はUN安保理を開催し、この決議を非難しました。ロシアは独立を宣言していたチェチェン共和国に対し、1994年に武力鎮圧（第一次チェチェン紛争）を行いました。自国ではチェチェンの独立を鎮圧し、ウクライナでクリミアの独立を支援することに国際的批判が高まり、クリミア独立運動は沈静化しました。エリツィン氏は、NPT（核不拡散条約）を優先し、セヴァストポリの共同使用を除き、クリミアのロシアへの返還を断念せざるをえませんでした。

1996年12月、モスクワ市長がセヴァストポリの領有権を主張しますと（嘗てクリミアはモスクワ市の管轄下にありました）、ロシア連邦評議会は、それを承認しました。これに対し、ウクライナは1997年1月にNATOとの「特別パートナーシップ」を提案し、緊張が高まりました。

1997年5月には、黒海艦隊とその施設は、ロシアの黒海艦隊とウクライナ海軍とに分割されることになりました。ウクライナのロシアへのガス料金の支払いが滞っており、これを相殺するものとして、2017年までロシアは年間9800万ドルのセヴァストポリ租借料を支払うこととし、ロシア・ウクライナ友好条約が結ばれ、クリミアはウクライナの帰属とされました。

エリツィン政権下では国営企業の民営化、規制の撤廃、国債大量発行により、エリツィン人脈のオリガルヒ（新興財閥）が大儲けするも、ハイパーインフレ（2600%）を招き、国民はソ連時代の末期よりはるかにひどい状態に陥りました。欧米はG7（先進国サミット）をG8にし、1997年デンバーサミット後に、クリントン政権はIMFの融資（400億ドル）により財政危機にあえぐエリツィン政権を支えました。クリミア奪還どころではありませんでした。

1999年からの第二次チェチェン紛争に於いて、双方で行われた拷問、強姦、略奪、密輸出入、横領に西側の非難が高まりました。2000年に政権に就いたプーチン大統領は、2001年9月11日、米でアルカイダによる同時多発テロが起こりますと、双方をイスラム過激派のテロとして、米国との協調を図りました。

エリツィン政権の自由化政策は国営企業のオリガルヒに莫大な利権獲得をもたらす一方、所得格差が拡大する一方、国民生活は自由化に混乱、困窮していました。プーチン氏はオリガルヒの利権を再編し、石油収益を国民生活向上に向け、景気を回復させました。これが国民の絶大な支持を獲得し、国際的にも強いリーダーと認識されるようになりました。

プーチン氏は当初、ウクライナのNATO加盟をウクライナとEUの問題として、静観していました。しかし、東欧諸国の相次ぐNATO加盟が続き危機感を抱くようになりました。2005年以降、自由化経済やウクライナのNATO加盟阻止に梶を切り、クリミアの奪還も目指しました。その前にウクライナでの自由化の推移をみておきましょう。

3、ウクライナの経済低迷

ソ連邦の時代、ソ連はウクライナの穀倉地帯の農業を集団農業の管理下におき、鉱物資源の豊富な東部や海に面した南部には、ロシア人を送り込み、重化学工業を発展させました。しかし、ソ連邦の崩壊は、ワルシャワ条約機構の解消であり、中・東欧諸国でのウクライナの製品は低迷しました。

ブッシュ政権は1992年に **FREEDOM Support Act (FSA ; The Freedom for Russia and Emerging Eurasian Democracies and Open Markets Support Act)** を議会に通り、核に関する指針 (NPT) を明らかにし、ロシア、東欧に開放経済、資本主義と民主主義の導入を求め、賛同する国との外交関係を樹立し、グローバル市場、国際問題への参加を促しました。

欧米の資本・技術を導入することはともかく、社会主義下の制度を民主化することは容易ではありません。国際貿易参入には **WTO** の要件を満たす必要があり、ウクライナの場合、**EU** 市場を目指すこととなります。そのなかで安全を確保するために **NATO** に加盟する流れとなりますが、その要件を満たすことも簡単ではありません。しかし、経済が向上するという希望がこの動きを加速させました。

ウクライナ東部・南部の重化学工業はソ連の計画経済にどっぷりと浸かっていましたので、ソ連経済の混迷と低迷が直撃し、ウクライナは財政赤字に苦しみ、**IMF** の融資に頼らざるをえませんでした。中部・西部では欧米、日本の資本と技術を導入し、農業や食品産業やハイテク産業においては、競争による成長がみられ、**EU** 市場参入、**NATO** 加盟を指向しました。

しかし、東部・南部工業を牛耳る親ロシアのオリガルヒの影響力は強く、官僚機構も従来の利権構造の維持を図り民営化は停滞していました。特に大量のエネルギーを必要とする工業地帯では、ロシアのガス料金値上げは致命的で、未払いが蓄積する事態を招いており、ウクライナとしては、ロシア、欧州、双方に気配りする綱渡り状況となっていました。

ウクライナは穀倉地帯であり農業国でした。ソ連邦の時代では、ウクライナは中・東欧諸国とロシアの中間に当たり、ロシアは、ウクライナで軍需産業や航空産業を育成し、西側陣営との対立に備える政策をとりました。

ウクライナ東部のドネツクには鉱物資源も豊富であり、製鉄所を作り、ハリコフの蒸気機関車工場では戦車、装甲車等が生産され、アントノフ設計局とその関連工場は、主力輸送機を開発・生産、ミサイル部品、輸送機、ジェットエンジン、船舶用ガスタービンなどを生産しました。また、黒海沿岸のムィコラーイウ、オデッサ、ヘルソンでは造船業が盛んで、軍艦 (空母を含む) から海洋船、タンカー、捕鯨船を生産していました。また、原子力発電所が5箇所に建設されました。

ロシアはウクライナに原材料を安価に供給、ウクライナは加工し、ロシアや中・東欧のマーケットにそれらを供給する役割を担っていました。また、当初、ウクライナで油田が開発されたものの、その後はロシアの石油やガスに依存し、中・東欧諸国に供給するロシアのパイプラインを管理する立場となりました。

ところがソ連邦の崩壊後、北大西洋条約機構 (**NATO**) に対抗する組織、ワルシャワ条約機構 (**WTO**) が崩壊し、ウクライナの軍需品、工業品は西側の国際価格に比べ割高であり、ウクライナで生産されるミサイルやロケットなどの軍需品や工業製品が中・東欧諸国で売れなくなりました。不景気とインフレが長く続き、経済は長く低迷を抜け出せなくなりました。

1992～93年度には累積した膨大な対外エネルギー債務等財政悪化に瀕し、国際通貨基金 (**IMF**) の融資に頼らざるをえず、融資と引き替えに新自由主義型の経済改革が必要となりました。官僚、国営企業や地方エリートは、**IMF** の融資、経済改革を受け容れるものの、民営化により利権が侵害されるとなると、あらゆる手段で民営化の遅延を計ることにな

ったようです。「政府による統制された経済改革」を主張することとなります。

共産圏の経済の生産性の低さを脱却するには、欧米の資本・技術を導入する必要があり、市場経済を機能させるには、ウエーバーが指摘した「資本主義の精神」、地位や情実にと左右されない「合目的な社会契約の精神」が必要になります。しかし、ソ連時代の計画経済により成り立ってきた生産体制、利権構造を変革することは容易ではありません。

1997年ヘッジファンドに引き起こされたアジア通貨危機に始まる世界的な景気後退がロシアにも波及しました。原油価格が暴落し（1バレル9ドル）財政悪化したロシアのルーブルをドルに替える動きが加速し、資本の流出が止まらず、同年中頃には、ルーブルの為替レートを維持する資金（主としてドル）が枯渇し、デフォルトの危機を迎えました。G7もこれを回避するため、IMFの融資に協力しました。当然のごとく、ウクライナ経済も打撃を被りました。

IMFの融資を受けると、財政規律を遵守することが求められます。ウクライナではユシチェンコ中央銀行総裁の緊縮財政政策により、年金・給料の遅配が常態化しました。共産党は「反米・反NATO」、兄弟民族（ロシア、ベラルーシ）国家との同盟創設、「統制経済の復活」を掲げ自由化路線を批判しました。

ウクライナでは、東部の鉄鋼、石炭、電力、化学、機械等の重化学工業に関するオリガルヒが伝統的に力を有していました。すでにみたごとくそれらの製品は、ソ連崩壊後、価格が割高で、付加価値が低く、エネルギー多消費であり、市場を失いつつあり、これらのオリガルヒも低迷に陥ってはいましたが。

小売業、ハイテク産業、農業・食品産業ではオープンで競争による成長がみられましたが、政治的影響力は限られたものでした。

2000年代、イラク戦争による原油価格高騰、プーチン政権がオリガルヒの原油利権等を制限し、国民生活向上に振り向けたことでロシア内需が好調となりますと、ウクライナ東部、南部ではロシアへの輸出が伸び景気が上向き、ロシア市場を見直す動きとなりました。また、ロシアに石油・ガスを依存しており、親ロシア政権であれば安価で安定的供給が図れました。そうでなければ、価格の値上げが図られる状況であり、このことが選挙戦を左右する要素となっていました。

一方、中部、西部では元々西側経済圏に接しており、EU市場を目指し、欧米や日本の資本を導入し、自由化を求めました。それには、「法治国家、民主主義、基本権および人権の保護、また、少数派の保護を保障する安定した制度を有すること」、「市場経済が機能していることと、EU内の競争力と市場力に耐えること」等要件を整える必要があります。また、それは、ロシアの干渉を招きますので、安全保障上NATOに加盟することが模索されました。

4、ウクライナの政治的混乱

いわゆるオレンジ革命、国際的に報道され、権威主義に対する民主主義の戦いとして、ロシアと欧米の代理戦争の様相を呈し、ロシア、欧米の両にらみの運営が頓挫することになりました。腹から後ろは牛、胸から前の馬が、馬になろうと走りだし、ひっくり返ったようなものです。

1999年12月クチャ大統領はユシチェンコ中央銀行総裁を首相に任命し、ユシチェンコはガス会社を経営し富豪となった美貌のティモシェンコを燃料・エネルギー部門担当副首相に任命しました。彼女はロシア産天然ガスを輸入する民間の仲介会社を経営し、賄賂を辞さず、脱税・マネーロンダリングにも手を染め稼いだ（不正入手のガス再販等でロシアは指名手配していた）富豪であり、ロシア天然ガスの負債数十億ドルを返済したようです。副首相に就任しますと、彼女は産業界での電気料金の物物決済を廃し、現金決済とし代金収入を公務員給与支給、社会保障給付金に振り向け、人気を博しました。

ところが、2000年8月18日ティモシェンコの夫が拘留されたのです。ティモシェンコはこれをクチャ大統領が仕組んだものと反発し、大統領はユシチェンコ首相をしてティモシェンコを解任せしめたのです。2001年2月13日、ティモン

エンコは逮捕され、税関書類の偽造と1997年のガス密輸の罪で起訴されました。

3月ペチェールスク地方裁判所(キーウ)は、容疑が事実無根であると判断し、逮捕を取り消しました。ティモシェンコは汚職撲滅と市場原理に基づく改革を掲げていましたので、クチャ大統領につながるオリガルヒが事件を捏造したと述べたようです。ロシア側がティモシェンコを指名手配していたことからすれば、ロシアの関与も疑われます。ロシアは常々ウクライナに親ロシア政権を作ることを企図してきました。ロシアの対外情報庁、連邦保安庁はウクライナの内情を把握し人脈も築いています。

ティモシェンコの自身を棚に上げたオルガルヒの汚職撲滅や自由化の政策は、炭鉱や天然ガス産業のオリガルヒや共産党を刺激しました。2001年4月26日、議会に於ける不信任投票となり、263対187で可決され、ユシチェンコ首相が解任されました。

2002年11月にはクチャ大統領はヤヌコヴィチを首相に任命しました。米国の「9.11同時多発テロ(2001年)」後のイラク戦争(2003年3月~12月)の頃には、プーチン氏も米国と歩調を併せており、ウクライナ政権はポーランド同様に米国に参戦の意向を表明していました。ウクライナとしては、欧米、ロシア双方にバランスをとるスタンス(双方から利益を引き出す)にあり、2002年5月には、ヤヌコヴィチ内閣は、EUおよびNATO加盟を目指す「ヨーロッパ選択(European Choice)」政策を発表しました。

ヤヌコヴィチは東部のオリガルヒであり、一族は天然ガス取引、インフラ整備プロジェクト、税務および関税業務に従事していましたが、首相となったことで、一族の開発銀行が停滞する公的部門への融資に携わり(当時は高金利で莫大な収益をあげ)、私的部門での合併などにも参入し事業を拡大させ、近親者、友人をポストにつけ、そのことで支持率が降下もしました。

ヤヌコヴィチはイデオロギーではなく、利益を重視する政治家にみえます。ロシアは彼に親ロシア政策に対する見返りとして、選挙での反ユシチェンコ情報戦を支援したのでしょう。2004年の大統領選では、ヤヌコヴィチは陣営を引き締めるために「ヨーロッパ選択」を棚上げすると発表しました。当然反発が起り、欧米も批判しました(米国は11月の大統領選挙を控え、ブッシュJr.政権はそれどころではありませんでした)。

2004年大統領選挙の10月31日の第1回投票では過半数を取る候補者が無く、1位がユシチェンコ(11,188,675票40%)、2位がヤヌコヴィチ(11,008,731票)となり、11月21日に決選投票となりました。この選挙は国際的にも関心を集め、ロシア型権威主義か欧米型民主主義かの選択を迫る報道と化し、ロシアと欧米のバランスを執る運営は不可となりました。

ヤヌコヴィチ側はこのままでは負けると不正投票、選挙結果を操作する手法を導入したとあります。ユシチェンコ側は国際選挙監視団の協力を得、不正の実態把握の準備を行い、不正の兆候が表面化した場合の対処として、大規模抗議行動への動員、ストと官庁を封鎖し機能停止に追い込み、最高裁判所への異議申し立てを行い、議会にヤヌコヴィチ退陣を求める等の準備を行いました。ヤヌコヴィチ当確(最終15,093,691票対14,222,289票)の速報が出るや否や、首都キーウの独立広場にステージが生まれ、繁華街が封鎖され、活動家のテントが設置され、動員が開始され、お祭り騒ぎのような抗議集会がTVを通じ、国際的にも報道されました。

議会では、12月1日にヤヌコヴィチ内閣に対する不信任決議案が可決され、12月3日、ウクライナ最高裁判所が、選挙結果の無効と決選投票のやり直しを命じ、12月26日の決選投票でユシチェンコ(15,115,712票対12,848,528票)が当選しました(オレンジ革命)。投票数からすれば、親ロシアと親欧米のバランスで親欧米が優勢という程度ですが、ウクライナの親欧米民主勢力勝利のイメージが先行しました。

しかし、ヤヌコヴィチ側も1384万を越える票を獲得していますので、現場では、社会構造を改変することは容易ではありません。また、ヤヌコヴィチは再投票を受け容れる代わりに、2004年憲法改正において、大統領が議会の承認の下で首相を任命する権限を議会の多数派が任命する、に変更することを条件としました(施行は2006年1月)。過半数を占める

政党のないなかで、ヤヌコヴィチは地域党を率いており、首相任命において連立の対象となる第1野党政党として力を温存することになりました。

国民的人気を博し、「ウクライナのジャンヌダルク」と称された美貌のティモシェンコをユシチェンコ大統領は首相に任命し、政権浮揚を期待しました。人気を背景に3000件の民営化を打ち出しましたが、官僚機構が動かず、数日で撤回に追い込まれ、結局30件程度の成果にとどまることとなりました。また、当時原油価格が上昇していることを棚に上げ、これをロシア資本による投機と断じ、政府による価格統制を打ち出しましたが、効果はありませんでした。

また、オリガリヒ等の利権がらみの汚職対策（「国民経済の犯罪化との闘争」）も、ユシチェンコが職権濫用者の逮捕を阻止する、また、亡命ロシア人から選挙資金を得ていたという事態に、ティモシェンコ首相を解任することになりました。ユシチェンコは過去の不正追及を棚上げすることでヤヌコヴィチの会派の協力をえて政権維持を図らねばなりませんでした。

5、2010年大統領選挙

その後の2010年大統領選挙に至る経緯ですが、プーチン氏に変化が起っていました。

プーチン氏は、テロ事件やチェチェン戦争の対策に追われ、テロ対策でブッシュJr.政権と歩調を合わせていたこともあり、ウクライナのNATO加盟について、「これはNATOとウクライナが決める問題」としていました。

イラク戦争がその見解に変化を与えたとあります。東洋経済オンラインの「プーチン元側近が語る、ウクライナ侵攻の動機；HP」によれば、大統領府長官だったアレクサンドル・ウォロシン氏の執拗な説得があり、「軍事介入でアメリカがフセイン政権を打倒したのを見て、『アメリカがこれを許されるなら、ロシアにもウクライナ侵攻が許される』と思ったのだろう」とあります。また、当時の駐ロシアアメリカ大使のウィリアム・バーンズ氏が「プーチン氏に対しウクライナなどのNATO加盟に反対との立場を示したのみならず、①ロシアの超大国としての地位を認める、②旧ソ連圏をロシアの勢力圏と認める、との立場を伝えた（前掲HP）」とあり、「ロシアによるウクライナを含めた旧ソ連圏への強硬策をアメリカ政府が容認すると言ったわけではないだろうが、プーチン氏はウクライナを攻撃しても国際社会が最初のうちは非難しても最終的に受け入れると勝手に判断したのだろう」とあります。今回のトランプ政権の対応に鑑みれば、根底に、アメリカには現実の国際政治は大国が仕切るというスタンスがあるようです。

2003年にグルジア（ジョージア）でバラ革命が起こり、2004年にバルト三国、ルーマニア、スロベニア、スロバキアがNATO加盟を果たし、2005年にキルギスのチューリップ革命が起こりました。市民社会の力が権威主義体制に挑むという時の流れです。

2004年11月の大統領選で再選されたブッシュJr.大統領は、2005年1月の就任式で、第2期目の同国の安全保障政策の要を、世界における「自由の拡大」（the expansion of freedom）と宣言しました。対象地域を中東およびアフガニスタン・パキスタンを念頭に置いたもので、ウクライナを対象にしたものではありません。ウクライナの政権を「民主主義、法の支配が欠如し、新興財閥による政治・経済支配と汚職が蔓延するオリガキー体制」と批判する声がありました。

プーチン氏は、NATOの東方不拡大を約した米（1990年、米ベイカー国務長官がソ連のゴルバチョフ書記長に対して、ソ連がドイツ再統一を認めるのであれば、NATOは東側に1インチも進まないと言ったこと）の約束が反故となっていることに不信感を強めました。2005年4月の年次教書演説で、1991年末のソ連解体について「20世紀最大の地政学的悲劇」とし、ロシアは欧米と同じ価値を求めない、ロシアにはロシアの道ありと、ソ連崩壊で失われた「歴史的ロシア」を取り戻すことに向いました。眠っていた心に火が付いたのでしょう。

2006年のウクライナの最高議会選挙にむけて、ロシアは、NATO加盟路線を推進し、CIS脱退を仄(ほの)めかす「オレンジ政権」に天然ガス価格の大幅な引き上げを突き付けました。これは、ロシアとの関係改善でガス料金の引き下げを訴えるヤヌコヴィチを利しました。

2006年3月の議会選挙でヤヌコヴィチ率いる「地域党」が、全国比例区で32.14%を獲得し、議会第一党となりました。大統領与党である「我らのウクライナ」は得票率13.95%、「ティモシェンコ・ブロック」が得票率22.29%。ヤヌコヴィチは共産党、社会党と連立を組み、首相に就任しました。2007年9月の最高議会選挙でも「地域党」が第1党を確保したものの連立工作が整わず、野党となり、ティモシェンコが首相に返り咲き、2010政局は安定しませんでした。

2010年の大統領選挙では、1月17日の投票では過半数を占める者がなく、ヤヌコヴィチ(35.32%)とティモシェンコ(25.05%)の決戦投票となりました。

2010年の大統領選挙では、2008年に起ったリーマンショックによる金融危機が影を落としていました。ウクライナからも外国資本の流出が起り、主力の鉄鋼輸出を始めとする輸出収入が減少し、IMFの融資に頼らざるを得なく、条件として、銀行部門の再編、財政赤字の削減、エネルギー部門の改革等が求められました。

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
歳入	128.12	184.64	235.23	301.62	419.67	386.33	468.20
歳出	143.33	194.67	242.65	315.85	449.63	443.54	530.50
赤字	15.21	10.03	7.42	14.23	29.96	57.21	62.3

単位: 10億フリヴニャ

財務省は、ウクライナの2009年12月31日における対外債務が150億9730万ドル(1198億5318万フリヴニャ)、国内債務が凡そ114億510万ドル(910億7010万フリヴニャ)と発表していました。両債務合計が2109.2億フリヴニャに達していたのですが、ティモシェンコ首相は、大統領選挙で勝利した場合、金融危機終了後に年金を値上げすると約束しました。

ヤヌコヴィチはエネルギー価格の上昇と景気後退で苦しむ東部を意識し、法人税の減税(税率25%を2011年は18%、2013年までの間16%、VAT「付加価値税」を17%に削減)、164億ドル(約1兆4650億円)規模の同国向け救済融資の凍結解除、ロシアと欧州連合(EU)との関係改善、また、ロシア語に関する法律を2010年4月までに採択し、学校でのロシア語教育導入に言及しました。

2009年1月1日に、ロシアの天然ガス会社ガスプロムは、ウクライナのガス会社ナフトガスの債務未払により供給契約継続を拒否し、また、南東ヨーロッパへのパイプラインからガスを抜き取っているとして、ガスの供給を停止しました。南東ヨーロッパのみならずEU首脳を巻き込む騒動となり、プーチン首相(2008年~2012年はメドベージェフ大統領)が乗り出しティモシェンコ首相と交渉を重ね(2009年料金20%割引、ナフトガスのパイプライン管理費据え置き)、1月18日に供給再開にこぎ着けることができました。

同年1月に、自前の電力確保強化のため、水力発電所修繕のため世界銀行と6000万ドルの融資に合意しました。また、同月、原子力産業やミサイル等兵器産業に関し、ロシアから十分な技術協力がえられない中国との交渉があり、エネルギーアトム社(国営原子力発電企業)は、原子力産業及び風力エネルギー産業において中国との協力協定を締結しました(12月には、ウクライナのArsenal設計局は中国向けの対艦/地对地ミサイルの大型IRシーカ(「赤外線目標搜索装置」)等

を供給していることを明らかにしました；旧ソ連時代の武器改良により武器・部品等を中国に供給）。

7月20日～22日、米バイデン副大統領の訪問があり、2009年のプログラムに1億2千万ドルの支援を用意する発言があり、ユシチェンコ大統領と、ウクライナのEU及びNATO加盟の促進、IMF融資のための諸々の改革について会談が行なわれ、ヤヌコヴィチ地域党党首とは、エネルギーの輸送国として効率的なガス輸送システム、その近代化のためにEUとロシアの双方の投資が必要であり、双方と透明性のある関係の構築を求めました。

このような状況では、金融危機や倒産による失業者を少なくすること（閣僚会議は高等教育機関の卒業生を雇用した企業に対して5年間の税優遇措置を導入する法案を最高会議に提出）、冬期を乗り切るエネルギー供給を確保することが優先されるのでしょうか。2月7日の投票では、現実の利を優先するヤヌコヴィチへの支持が上回りました（12,481,266票 vs 11,593,357票）。

大統領に就任したヤヌコヴィチは、4月22日に、2017年に期限切れを迎えるロシア黒海艦隊駐留（恒久的な軍事基地を禁ずるウクライナ憲法に違反）に関し、前政権が延長拒否としていたものを覆し、駐留期限を25年間延長し、さらに5年の延長を可能とすることでロシアのメドベージェフ大統領と合意しました。ウクライナ向けのロシア産天然ガス価格の30%引き下げが組み込まれていました。

7月に結ばれたIMFとの協定（150億ドル融資）では、ウクライナは公共料金を2010年8月1日までに50%、2011年8月までに更に50%引き上げることが条件付けられ、国民生活を支える施策がより支持を得たのでしょうか。

しかし、前政権の時から、ウクライナ外交が欧州統合を目指し、NATO加盟準備に関する2010年年間国家プログラムは承認されており、2ヶ月以内に実施に向けた検討課題を準備・採択する指示が出されていました。米オバマ政権のクリントン国務長官は、ウクライナのNATO加盟は「ウクライナ国民の希望による、加盟はウクライナが決定する事項である」とする慎重なスタンスを表明していました。オバマ政権は、アメリカはもはや世界の警察官ではないとする政策を執っていました。プーチン氏はこのアメリカの政策転換を慎重に検討したことでしょう。

6、プーチン氏の登場

プーチン氏は東方パートナーシップの動きを警戒していました。東欧6カ国（アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ジョージア、モルドバ、ウクライナ）とEUとの政治的、経済的貿易関係の改善を目指すものです。民主主義、法の支配、人権尊重などの共通の価値観、ならびに市場経済、持続可能な開発、良好な統治の原則がその中核となります。

プーチン氏はベラルーシとウクライナが連合協定に調印することを阻止するために、調印への動きに対しては貿易上の制限を加え財政悪化を誘導し、財政悪化に対しては、あるいは石油価格の値下げ、財政支援を提言し、親ロシア政権の維持を図りました。

ヤヌコヴィチは、ティモシェンコを首相に指名する与党連合を阻止し、ティモシェンコ内閣不信任案を議会で可決させ、2004年憲法を改正し、与党連合制度を無くし、大統領が首相を指名する制度に戻すことに成功しました。首相代行や首相、副首相、財務相を経験してきた側近のアザロフを首相に任命しました。また、中央省庁の再編・統合を行い、閣僚の数をそれまでの27名から18名に削減し、体制固めに入りました。

2011年には、2009年対露ガス価格契約署名の際の権限逸脱の疑いでティモシェンコ前首相が起訴されており、8月5日には、裁判審議妨害により逮捕されました。

東欧 6 カ国と EU との関係の緊密化、各国の民主化の推進、社会改革、経済改革を目指す第 3 回東方パートナーシップサミットが 2013 年 11 月 28～29 日に予定されており、ヤヌコヴィチ政権もその際に予定されている連合協定及び包括的自由貿易協定に調印する準備を進めていました。

2013 年 8 月に、プーチン大統領は、ウクライナに対し関税規則を変更しました。ウクライナの輸出が 14 億ドル減少し、CIS との貿易・経済関係も悪化し、連合協定に調印すると更なる悪化が想定されました。その回復策を策定しなければなりませんでした。

アザロフ首相は EU の 200 億ユーロ (270 億米ドル) の融資と援助が必要としました。EU の条件には、大規模な予算削減とガス料金の 40% の値上が含まれていました。一方、ロシアは 150 億米ドルとより安いガス価格を提供する用意があるとしていました。ヤヌコヴィチは 11 月 28～29 日の第 3 回東方パートナーシップサミットでは連合協定に署名しない方針に転じました。

11 月 21 日、ヤヌコヴィチ政権が EU ではなく、ロシア提案のユーラシア経済連合に梶を切るとみなされ、すでに用意が出来ていたのでしょうか、2000 人の抗議者がキーウの独立広場 (マイダン) に集まり、Twitter を経由 (#EUromaidan) し参加を呼びかけました。以降、警官隊との衝突、発砲、議会その他の占拠、非常事態宣言となるマイダン革命となりました (経緯は[ユーロマイダンのタイムライン](#)に詳しい)。

西側の報道機関の反応も早く、ロシアの支援がウクライナの深刻な経済問題を解決するものではなく、ウクライナの経済混乱を隠蔽するものと批判を加えました。EU との連合協定への調印に圧力をかけるべく 11 月 24 日には大規模集会となり、一部が政府庁舎を襲撃し、警察、抗議側が催涙ガスや爆竹を用いる騒動となりました。学生の参加者が増加し、大学当局は参加や SNS 投稿を禁止しました。

11 月 29 日 EU との連合協定に調印しなかったことが判明しますと、大統領と首相の辞任を求める運動となり、武装した警察隊が抗議者を広場から排除しようとしていました。30 日に野党は連合し「ナショナル・レジスタンス本部」を設置しました。12 月 1 日に暴動となり、中央省庁の占拠が始まり、広場に軍事キャンプらしきもの、占拠した省庁、議会にバリケードが設けられました。独立国家と自治に関する議会の委員会がアザロフ首相の不信任投票を実施しましたが、棄権が多く成立はしませんでした。抗議者が政府庁舎の封鎖を解除せよという政府の要求は「合法」なのですが、抗議者側は議会の合意を得ず方針を転換した政府への不信があり、従いませんでした。

EU のキャサリン・アシュトン (Catherine Margaret Ashton ; EU 外務・安全保障政策上級代表) と米国ビクトリア・ヌーランド (Victoria Nuland ; ヨーロッパ・ユーラシア担当国務次官補) はヤヌコヴィチと会談を重ねたとあり、彼を連合協定にとどませようと説得したのでしょうか。また、武装警察隊による強硬排除を避けるべく、大統領選挙・議会選挙の早期実施等、野党との話し合いを申し入れたのでしょうか。

12 月 13 日には、大統領、野党の党首 3 人、政府の代表者、議会代表、聖職者、シビルソサエティが列席する円卓会議が開催されました。しかし、双方の主張の繰り返しで進展はみられなかったようです。

米マケイン共和党上院議員は 2013 年 12 月ウクライナを訪れ、全ウクライナ連合「自由」の総裁オレフ・チャフニーボクを訪問し、集会で民衆に語りかけたといえます。ウクライナの NGO 団体は米国の政府機関から資金提供を受け、ウクライナ政府への批判活動やユーロマイダンの抗議運動で大きな役割を果たしたとされています。

オバマ政権では副大統領のバイデン氏がウクライナ政策の指揮をとっていました。現地では、国務省次官補のヌーランドと駐ウクライナ米国大使のパイアット (Geoffrey Pyatt) が対応していました。

ウクライナ保安庁(SBU)長官がロシア連邦保安庁(FSB)の専門家を招待して抗議活動を分散させる方法の助言を求め、ロシア連邦保安庁(FSB)と警察がウクライナに到着したという情報も入りました。

米ロ双方共、諜報機関、工作機関あります、舞台裏で何をしていたかは、後の世に明らかになることでしょう。

プーチン大統領は、12月6日、ヤヌコヴィチ大統領とソチで会談し、ウクライナとの貿易および経済問題に関する紛争を解消するとして、17日にモスクワで合意の調印をするとなりました。150億ドルの融資とガス料金の30%強の引き下げ案が含まれていました。

12月17日、プーチン大統領とヤヌコヴィチ大統領はモスクワで第6回国家間協議を開催し、貿易と経済の制限を解決するための共同行動計画のロードマップを準備し、両国の経済のすべての分野に利益をもたらす、としました。ウクライナが発行する150億ドルのウクライナユーロ債をロシアの国家富裕基金が購入し、1,000立方メートルあたり400ドルの天然ガスのコストを268ドルに引き下げるものでした(ガス料金は3ヶ月毎に見直す、ウクライナの国家債務がGDPの60%を超えるとロシアは早期返済を要求できる等条件がつけられていた)。

野党側は、これが議会で批准されることを阻止するために、議会を封鎖しました。政権側は、ロシアの融資がなければウクライナは破産していた、EUとの協定は時間をかけて検討し、確実に利益があるかを見極めたい、としました。

22日には、主な野党と無党派がマイダン人民同盟を立ち上げ、全国的運動となりました。腐敗防止団体の活動家、抗議共催者、報道関係者が襲われる事件が起きました。政権側は、建物の奪取に対する刑事責任をウクライナ刑法に導入する法改正を行いました。大晦日の夜に、20万人がユーロマイダンに参加し、新年を迎えました。

2014年1月10日、レーニン記念像爆破計画で有罪とされた裁判の手続きに関する抗議団(100人)と機動警察隊(数百人)の衝突となり、抗議者に重傷者が出、それを報道するカメラマンのカメラ器材が破壊されました。野党はこの暴行を殺人未遂と見なして非難する共同声明を発しました。15日、裁判所は、キーウでの抗議行動と公共の集会を再び禁止しました。

16日、地域党、共産党、無党派の議員により、「抗議取締法」が可決され、ユーロマイダン野党の手法を「犯罪」とし、政府庁舎の封鎖に対して懲役10年を導入しました。顔マスク、ヘルメット着用、公共の場にテント、舞台、拡声器を無断で設置すること、バリケードとなる縦列駐車を禁じ、罰金、懲役刑、免許取り上げ等を定めました。

海外から資金援助を受けると「海外工作員」とみなされ監視されました。ソーシャルメディアによる誹謗中傷を懲役2年、インターネット接続やプリペイド携帯電話には登録義務が課されました。野党議員が主要な議事堂を占拠しているなかで、11件の新たな法律が挙手により矢継ぎ早に成立させられたとあります。野党は「暗黒の木曜日」、「ウクライナの議院内閣制は死んだ」と叫んだそうです。欧州安全保障協力機構(OSCE)は、ヤヌコヴィチ大統領に拒否権を行使するよう申し入れしました。

欧米からは、それらの手続きと内容が、「ウクライナの民主主義的規範への約束」に深刻な疑念をもたらすものと表明されました。しかし、17日、ヤヌコヴィチ大統領は法案に署名しました。19日の大規模集会では、これらの法案を「独裁法」として抗議しました。

1月21～22日の警官隊との衝突では死者がでました。野党側は24時間以内に銃弾使用の停止を求め、これが守られないならば、銃を所有する者にマイダンを守るため武装することを求める、としました。警察官、軍人の中にも政権の方針に反対する者がいました。22日、戦車が動員されたと報道されました。

一方、武装集団がテレビ局を襲い、数千人がキーウの米大使館を包囲し、資金供与と干渉を非難しました。YouTubeでは、ユーロマイダンの活動家が軍の将校により殴打された後に、寒い中で裸にされるような映像が流出していました。24

日には批判が高まり、ヤヌコヴィチ大統領は、いわゆる「独裁法」を改正し、野党党首等との話し合いで解決すると表明しました。

25日、いわゆるマイダン治安部隊が勤務中の警官3人を襲撃し、警官がひどい拷問を受け入院する事態も生じていました。ヤヌコヴィチ大統領と野党党首等の会談が続行され、大統領は事態打開のため軟化し、抗議者への恩赦、憲法改正、アザロフ政権の交代、大統領選挙についての条件を提案しました。しかし、野党三党間での調整が進まず、過激なグループの活動を制御することができませんでした。27日、政府は厳戒令体制の準備を進め、ベルクトの部隊（ウクライナ内務省管轄の民警の特殊部隊）を6倍の3万人とし、市民の自警団の「市民パトロール」を合法化し、警察側に組み込もうし、キーウの30の街道を閉鎖する準備をしました。

28日、アザロフ首相は辞任をしてオーストリアに避難し、地域党が野党議員と結託し、いわゆる12件の「独裁法」のうち9件を廃止しました。29日、それに呼応したかのごとく、ロシアは12月17日の合意を破り、物品への関税を5-40%引き上げ、出入国管理やその他規制を再開し、厳しい対応措置を講じました。

30日、ヤヌコヴィチは28日の法律に署名し、呼吸器疾患と高熱のため病気休暇をとったと発表されました。レッド・セクター（反ロ極右テロ集団）のテロやオートマイダンの指導者（ドミトロ・ブラトフ）の拉致、拷問、虐待等、陰惨な事件が続きました。31日には、ウクライナ保安庁はクーデター準備の件で野党の祖国党を告訴しました。

2月3日、ヤヌコヴィチは病気療養の後、職務を再開しました。EU・米国共同の財政援助パッケージが検討されており、4日には米バイデン副大統領はヤヌコヴィチ大統領に電話し、国際的支援を受け入れるよう促し、機動隊の撤退、拘留者の解放、ジャーナリストや抗議者への襲撃責任者を起訴すること等を要請しました。5日にかけてEUのアシュトン（外務・安全保障政策上級代表）がヤヌコヴィチ大統領および野党と会談しており、同様の要請をしたのでしょう。

6日には独立広場付近の労働組合の建物で医薬品ラベルの小包が届き、爆発し、怪我人がでました。国際展示場でも更に強力な爆弾が発見されました。反ロ革命集団を陥れる犯行とも反ロ革命集団の犯行ともとれる事件と論評されました。国務次官補のヌーランドと米国大使パイアットの会話が傍受されYouTubeにアップロードされ、米政権がヤヌコヴィチの次期大統領擁立を策していると警戒されました。

2月6日、ロシアのプーチン大統領の上級顧問（セルゲイ・グラジェフ）が日刊全国紙のコメルサントのインタビューで、アメリカが1994年のブタペスト覚書きに反して、ウクライナの反対勢力に週2千万ドルを提供し、武器供給等をしている。アメリカ大使館で兵士を訓練し、武装している、クーデターが計画されるなら、ロシアも武力行使する他ない、というような趣旨を表明し、「（覚書は）ロシアと米国はウクライナの主権と領土一体性を保証しており、率直に言って（ロシアには）この種の紛争状況が起きた際に介入する義務がある」と述べました。

7日、ヌーランドはEUとIMFと米国はウクライナに財政援助を提供する用意はあるが、人権保護、尊厳、紛争の縮小、政治改革が行われなければならない、としました。9日、野党党首等はソチでの首脳会談で、抗議行動を強制的に解散させることが話し合われたと懸念し、国内全土に自警団を結成しました。15日には反マイダン団体「クリーンシティを求めるキエフ市民」がバリケードを解体しようとし、自警団と衝突が起きました。一方、17日にかけて、封鎖の解除（州政府、自治体、キエフ市庁舎、フルシェフスコホ通）により、抗議者に対する刑事責任および罰金の免除が行われました。ロシアは150億ドルの融資の内、20億ドル分を実施する予定としました。

18日、キーウの抗議者2万人が2004年の憲法の改正を求め、議会へ向かったことからベルクトの部隊との衝突となり、双方で26名の死者と1100人にのぼる負傷者がでました。19日には首都への交通が麻痺し、総務大臣のザハルチェンコは

警察の実弾使用許可に署名しました。ロシアは「ウクライナ・シナリオ」専門職員を含む代表团 7 人を送り、ウクライナ保安庁の対諜報局長官に迎えられ、ロシア大使館の警備レベルを高めるものと説明しました。

21 日、ヤヌコヴィチと議会は 21~22 日を、人命を失った「追悼の日」としました。その後、大統領、議会議長、内務大臣の行方がわからなくなりました。ロシアが大使館に送り込んでいたチームが彼等の脱出を用意したのでしょうか。議長がいなくなった議会に代理を立て、新しい広報官、首相、内務大臣の投票を行い、5 月に大統領選挙を行うこととしました。ヤヌコヴィチはロシアに亡命していました。

2 月 28 日、ヤヌコヴィチはロシア南部のロストフ・ナ・ドヌーで記者会見し、現在も選挙で選ばれた正統的な大統領であると主張、ロシアのプーチン大統領に対しウクライナ新政権に強硬路線をとるよう呼びかけました。「ロシアは行動を起こす必要がある。そのような責任を負っている」、「プーチン大統領の性格は承知しているため、現時点でまだ何も見解を示していないことに驚いている。ウクライナほどの緊密な関係にある国の運命に対し、ロシアが無関心な傍観者でいられるはずはない」、「ロシアはあらゆる手段を通して、ウクライナが陥っている混乱と恐怖に終止符を打つ必要がある」、ロシア政府に対し、自身の政権を崩壊させた親欧米派の新政権に強硬な姿勢で接するよう求めました。

ヤヌコヴィチ大統領は、プーチン大統領との 12 月の会談で、ブタペスト覚書にも言及し、政権の安全保障も求めているのでしよう。選挙で選ばれた正統な大統領の安全が、欧米の援助を受けている反政府勢力によって脅かされている、これはブタペスト覚書に対する欧米の違反であり、ロシアがこれを阻止すべく、安全を担保する行動を起こさないのは遺憾である、という無念が滲み出ています。

ヤヌコヴィチは 3 月 1 日にプーチン大統領に書簡を送り、民間人保護のため、ロシア・ウクライナ国境に軍隊の派遣を要請しました。ロシア軍による原状復帰を求めるものであり、領土侵攻を求めたものではありません（ヤヌコヴィチは、のちのクリミア併合についてはプーチン大統領に返還を求めています）。3 月 4 日、プーチン大統領は、「もし私が軍を使うと決めたとしても、これは正当な大統領の訴えがあるため、国際法の一般規範に完全に準拠した正当な決定となるだろう」と述べたとのことです。プーチン氏は「民間人の保護」を「ウクライナのロシア人の保護」に置き換えることとなります。

7. ハイブリッド戦（クリミア併合）

注目がキーウにおけるマイダン革命に集中している最中にクリミアではロシア軍参謀総長のゲラシモフ将軍のハイブリッド作戦が進行していました。クリミアはロシア人が多く、ユーロマイダン運動は快く思われていませんでした（以下、2014 年クリミア併合過程におけるハイブリッド戦の考察、海幹校戦略研究、稲垣 芳朗；HP、によります）。

ロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）は「ユーロマイダンにはファシストの過激派が煽動」「ウクライナ危機は 西欧諸国の陰謀」というキャンペーンをネットに繰り広げ、クリミアの自治拡大を要求する署名活動を進めていました。ヤヌコヴィチ失脚後、ウクライナ議会が国家言語政策基本法を撤廃したことを、ウクライナ暫定政府が排他的な民族主義政策を採っているとプロパガンダしました。

2 月 24 日、ロシア系住民の安全を確保するためと、セヴァストポリ軍港に所属する第 810 海兵旅団を市庁舎前に展開し、25 日、200 名のロシア特殊作戦軍がセヴァストポリ軍港に派遣され、解散されたバルクトの部隊（ウクライナ内務省管轄

の民警の特殊部隊)も組み込まれました(正規軍の数と火力の点では、ウクライナ軍が優勢でした)。26日以降、ロシア西部地域では、ロシア軍地上部隊、防空部隊、航空部隊に加え、北方艦隊とバルト艦隊も参加し、15万人規模の兵力による軍事演習が実施されました。クリミアでは、東部に隣接するアナパに空挺団と特殊部隊を展開していました。

27日～28日かけて、「正体を隠したロシア軍はクリミア全土に展開し、空港、ウクライナ軍駐屯地を瞬く間に制圧し…。クリミア半島のウクライナ兵は、これら正体不明の軍隊(リトル・グリーン・メン)によって兵営に押し込められ、包囲されてしまった」とあります。ロシアはクリミアの自警団の行動で、軍は関与していないと主張していましたが、3月1日になり軍の使用を承認し、明らかになりました。ウクライナからの援軍を見越し、解散されたベルクトの部隊が本土とクリミアを結ぶ要衝のペレコプ地峡(HP)で検問所を設け、防御施設を構築し、交通を遮断しました。2日にはセヴァストポリのウクライナの海軍基地を港外から封鎖し、3日には、セヴァストポリ近郊のベルベク軍空港の空軍が投降しました。6日から、クリミア北部の封鎖を強化し、ウクライナ本土との地上通信手段を遮断し、携帯電話の電波を妨害し、ウクライナ軍の基地の電力を遮断し、国境付近に集結した部隊により、強力な電子戦兵器を多数配置し電子妨害をかけ、ウクライナ軍等の指揮統制系、レーダー、測位システム、UAV(無人航空機)等を機能不全に陥れました。9日以降、9つのウクライナのテレビチャンネルを停止し、ロシアのチャンネルのみに切り替えました。

3月11日、クリミア議会は、クリミア自治共和国とセヴァストポリ市のウクライナからの独立を決定し、ロシアを新たな帰属先としました。当初5月25日に予定した住民投票を3月16日に実施し、賛成多数でこれを可決し、それを受けて、プーチン大統領はクリミア自治共和国、セヴァストポリ市と条約を結び、2014年3月18日に、クリミアをロシア領に併合しました(ブタペスト覚書及び国連憲章、国際法違反)。

2014年2月7日～23日には、ソチでの冬期オリンピックが開催されており、キーウでのことには関心が高まっていたようですが、オリンピック終了直後に、まさかUN安保理の常任理事国ロシアが領土不可侵の原則を犯し、クリミアを軍事的に制圧し、領土に併合するなど、国際社会はあつけにとられました。

アメリカはもはや世界の警察官ではないと表明したオバマ政権は、軍事的関与の意思はなくロシアの動きに対しても準備不足であり、シェール層石油掘削に関する物品・技術の輸出禁止や資産凍結等の制裁、G8からロシアを省く対応にとどまり、ウクライナへの武器供与等にも関与しませんでした。交渉の矢面に立ち、ウクライナのEU、NATO加盟に尽力してきた副大統領のバイデン氏はこれを憂慮せざるをえませんでした。

ミンスク合意

1、ミンスク合意Ⅰ、Ⅱ

クリミアで起ったことは、ロシア系住民が多いウクライナ東部に波及しました。4月7日、ドネツクで政府の建物を占拠した親ロシア派勢力が「人民ソビエト」会議を開き、「ドネツク人民共和国: DPR; Donetsk People's Republic」の建国を宣言し、5月11日には、ルハンスク州でも親ロシア派勢力が「ルハンスク人民共和国: LPR; Luhansk People's Republic」の独立を宣言しました。24日には、両者を中心に「ノヴォロシア人民共和国連邦」を結成すべく、他州の参加をよびかけ、ロシアへの帰属を求めました。

ロシア政府が非公式に、公務員給与・年金の支給、数千人規模の軍事経費を支援しているとみな

される地でした。2014年5月25日の大統領選挙を控えたウクライナ政府は、激しくこれを非難しました。

大統領選挙では、「新しい生き方をしよう - ポロシェンコ！」のスローガンのポロシェンコ氏が54.7%の得票率で勝利しました。4月24日ルハンスクを訪れた際には空港で数百人の親ロシア住民による封鎖に遭い、車が銃撃され、人質にとられる危険を感じたともあり、二州の事態は悪化の一途にありました。

黄色のウクライナと赤のロシアは、オレンジ色の共存を許さず、互いに己の色に染める勢いに呑み込まれてゆきました。

ポロシェンコは製菓業（ロシェングループ）で巨万の富をなし「チョコレート王」と称されるオルガリヒで、自動車産業、造船、TV業にも乗り出し、豊富な資金とメディアを用いマイダン革命を進め、ユシチェンコの側近として、EUNATO加盟への旗振り役を果たしてきました。

彼は、大統領に就任すると、ウクライナ・EU 連合協定の経済部分に署名し、ウクライナの NATO 加盟に関する国民投票に関して、2014年12月29日に、「ロシアの攻撃的な行動」に対処するには加盟が必要であり、「我が国の改革」によって「ウクライナが NATO 加盟基準を遵守するためのすべての条件」を満たした後に実施する、と述べています。

彼はクリミアの返還を求め、東部での同様の動きを「テロ」とし、軍事作戦により即刻終結させるべきとしました。また、公用語をウクライナ語としました（ロシア語を含めその他の言語の使用は認める）。東部はこれに反発し、紛争は戦闘状態へとなだれ込んでゆきました。

ポロシェンコは、地方分権により、地方自治体に税収の使途を監視できる機能を与え、時限的（3年）限定的な自治権を与えることでドンバス地方の問題にけりを付け、最高議会の選挙を実施しヤヌコヴィチの地域政党議員を減らし、脱共産主義、脱寡頭制に持ち込むことで事態を打開しようとした。

しかし、彼のドンバス地方に対する対処は、この地方の住民の怒りに火を付ける結果となりました。かねてから自治の要求を求め否定され、クリミアに触発され反旗を翻し、人民共和国樹立を宣言したことを、「テロ」、軍事的制圧の対象とされ、ロシア系住民の怒りが爆発したようなものです。ロシアが後ろ楯となっていました。

また、ロシアの強硬措置に対処する引き締めであったにせよ、ウクライナ語のみを公用語とすることに、赤を黄に染められてたまるかとする心情を刺激したようでした。そして、教会問題にも飛び火しました。ウクライナではロシア正教会が自治を認める自治教会（Ukrainian Orthodox Church, UOC）とロシア正教会と断絶する複数の独立教会がありました（ビザンツの東方正教会は、キーウを通じてスラブに伝道された経緯があり、キーウはロシア正教会の歴史的な故地であり、UOCにはロシア正教の正統性がありました）。ポロシェンコはモスクワ総主教庁がコンスタンチノーブル総主教庁と対立していることから、複数の独立教会をまとめ、コンスタンチノーブル総主教庁に、ウクライナの独立正教会（Orthodox Church of Ukraine, OCU）の創設を求め、承認をえました（勢力比、UOC : OCU=6 : 3とあります）。

ポロシェンコは、ロシア正教会の影響下にある UOC の活動に諸々の制限を加え、OCU に管轄を変更しようとした。東部では UOC（ウクライナ正教会、自治教会）を信仰する人々が多く、これをポロシェンコによる宗教弾圧と受取り、反発が先鋭化しました。

ドネツク州、ルハンスク州の北部は親ロシアではなく、DPR、LPR の分離派武装組織はドンバスのイロヴァイスク（Ilovaisk）を制圧しました。2014年8月7日ウクライナ軍はイロヴァイスクの奪還を目指し、18～19日にかけて市庁舎を制圧し、メディアは「対テロ作戦」の成功を報じ、二大隊が他地の支援に発ったところ、8月24～26日にかけて越境してきたロシア軍（ロシアは否定）に駐留していた隊、及び救援に向かった隊が包囲されました。ロシア軍の参入に対し、

ポロシェンコは、2014年6月には、ロシアとはクリミアの返還が無い限り、軍事分野での協力を一切禁じるとしました。

ドンバスにはロシアの特殊部隊、非正規軍、ロシア正規軍の小部隊が派遣（ロシアは否定）されていたようです。プーチン大統領は、包囲されたウクライナ軍に人道回廊を設けて撤退を提案し、現場のウクライナ軍は「装甲車両と弾薬を残す」条件をのみ撤退をしようとしたが、ウクライナ軍は受け容れませんでした。結局、強行突破となり、死傷者と多くの捕虜を残しました。

この戦闘では、双方において人権侵害、虐待、拷問、虐殺が行われているとする報告が寄せられ、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の調査を求める声が上がりました。欧州安全保障協力機構（OSCE :Organization for Security and Cooperation in EUrope）が仲介し、ウクライナ、ロシアの三者で停戦に関する交渉が行われました。

ウクライナ国内における内紛であり、本来はウクライナ政府と分離独立派との内政問題です。ロシアが軍を派遣し分離独立派を支援することは内政干渉を越えた、「国際法」違反であり、「ブタペスト覚書」違反ともなります。ロシアは軍事支援を否定しました。

悲惨な戦闘であり停戦を実現することが優先されました。OSCE が仲介に入りますが、ウクライナ、DPR、LPR だけでは実効性はなく、否定しますが軍事支援をするロシアを交える交渉となりました。2014年9月5日に合意に至りました。

OSCE がドンバスにおける停戦、また、ウクライナとロシアの国境に安全地帯を設け国境監視を行い、人質と不法に拘束されている人を解放すること、ウクライナ領土から違法武装集団、軍事装備、戦闘員、傭兵を撤退させること、ウクライナ政府はドネツク、ルハンスクの暫定的な自治を認め、両州は地方選挙を行うこと、今回の戦闘中に起った事件に関して訴追と処罰をしないことなどが主なものです。しかし、2015年1月にはすでに停戦違反が起っていました。

ウクライナ政府は DPR、LPR を承認出来ません。両州に選挙を実施することを条件に、暫定的な自治を認めるという内容ですから、DPR、LPR を宣言している分離独立派としては満足できません。当面停戦という点でかろうじて合意したにすぎませんでした。また、UN 安保理で拒否権を有するロシアが派兵していないとする兵を撤退させることはありえず、また、国際法を無視する大国の停戦違反が起こる場合、OSCE にそれを制御することがどうしてできるでしょう？

- ・ 双方即時停戦を保証すること。
- ・ OSCE による停戦の確認と監視を保証すること。
- ・ ウクライナ法「ドネツク州及びルハンスク州の特定地域の自治についての臨時令」の導入に伴う地方分権
- ・ ウクライナとロシアの国境地帯にセキュリティゾーンを設置し、ロシア・ウクライナ国境の恒久的監視と OSCE による検証を確実にすること。
- ・ 全ての捕虜及び違法に拘留されている人物の解放。
- ・ ドネツク州及びルハンスク州の一部地域で発生した出来事に関連する人物の刑事訴追と刑罰を妨げる法律。
- ・ 包括的な国内での対話を続けること。
- ・ ドンバスにおける人道状況を改善させる手段を講じること。
- ・ ウクライナ法「ドネツク州及びルハンスク州の特定地域の自治についての臨時令」に従い早期に選挙を行うこと。
- ・ 違法な武装集団及び軍事装備、並びに兵士及び傭兵をウクライナの領域から撤退させること。

- ・ドンバス地域に経済回復と復興のプログラムを適用すること。
- ・協議への参加者に対して個人の安全を提供すること。

ミンスク議定書の調印から2週間の間、双方の勢力が休戦規定にたびたび違反。

- ・両国の国境線から15kmまで範囲から重火器を撤去し、30kmの緩衝地帯を作ること。
- ・攻撃行動の禁止。
- ・セキュリティゾーン上での軍用機での戦闘の禁止。
- ・全ての外国人傭兵を紛争地帯から撤収させること。
- ・ミンスク議定書の履行を監視するためOSCEの作戦を開始すること。

1月21日、ドネツク軍がロシア軍の支援を受け、ウクライナ政府の管轄下にあるドネツク国際空港を占領し、ウクライナ軍の駐留するドネツクの東端、ルハンスクとの境、鉄道と道路を結ぶ要衝デバルツェポ (Debaltseve) を攻撃しました。この戦闘においても、イロヴァイスク同様、包囲される結果 (ウクライナ側は否定) となりました。

この状態でのデバルツェポにおける停戦が急がれ、エネルギー問題でロシアとの共存を図るドイツのメルケル首相とプーチン大統領との交渉が軸となりました。

2月7日にフランスのオランド大統領とメルケル首相による和平案が提出され、11日にポロシェンコ大統領、プーチン大統領、DPR ザハルチェンコ党首、LPR プロトニツキー党首、メルケル首相、オランド大統領が交渉に臨み、12日にミンスクII (ミンスク合意実施のための措置パッケージ) が合意されました。

ドネツク州、ルハンスク州の特定地区 (DPRもLPRを宣言している地区) に暫定自治を認めるとしますが、どの地域を対象とするか (例えば、デバルツェポを含むか含まないか) 合意することができるでしょうか。特定地区での選挙管理がウクライナ政府により行われることを、DPR、LPRが受け容れるでしょうか? ウクライナ政府はクリミアの帰属をロシアとすることを認めることはできません。この停戦合意もつまるところ、双方の時間稼ぎにすぎませんでした。

プーチン氏は、越境した軍がイロヴァイスク、デバルツェポのウクライナ軍を比較的容易に包囲し撤退に追い込んだことに手応えを感じていたことでしょう。

プーチン氏は、ウクライナ政府がDPR、LPRへの自治を保障していない、ミンスク合意が実施されていない、その地のロシア人が正当な扱いを受けていない、民族主義的な極右過激思想であるC14やナショナル・コー (国民軍団) 等を「ネオナチ」とし、ウクライナの非ナチ化が必要といったプロパガンダを流し、選挙の実施を次から次へと延期させ、結局2018年11月11日、ウクライナ政府ではなくDPR、LPRの組織で選挙を実施させるところに持ち込みました。

彼等がその特定地域において、選挙に勝利し、議会を制し、住民投票に持ち込み、ロシアへの帰属を求める決定を下す、それを可能にする準備が整えられてゆきました。

ポロシェンコ大統領は、「テロ」対策で分離独立派を押さえ込むどころか、ロシアの介入を招き、イロヴァイスク、デバルツェポでの敗戦となり事態を悪化させてしまいました。また強力なオルガリヒであり、自身の汚職問題も指摘され、支持が下降し、2019年の大統領選では、ゼレンスキー氏に敗れました。

ゼレンスキー氏は「国民の僕」をキャンペーンとして大統領を制し、最高議会選挙においても、新党「国民の僕」が単

独過半数を上回る勝利（ウクライナ史上初めてのこと）となり、現有議席ゼロから一気に第1党になりました。

選挙中は「反汚職」、議員の免責特権廃止、国民投票による直接民主主義の導入、企業の脱税・賄賂の取締、フラット・タックスを掲げ、親ロシア独立分離派との軍事解決は非現実的とし、クリミア問題はロシアの政権交代を待ち交渉をする、EUNATO との交流を深めるとしていました。

政権を運営してみますと、経済、汚職、紛争については公約通りには進みません。2021年3月5日、ゼレンスキー氏の支援を行っていたオリガルヒ、コロモイスキーとその家族に対し、米国国務省が知事時代の不正蓄財容疑で入国禁止処分とし、ゼレンスキー氏が検事総長や国立銀行総裁らを排除したと批判されました。

親ロシア派の独立を認めず戦うことを主張する民族主義右派は、ゼレンスキー氏の対応を強烈に批判しました。2021年3月24日、ゼレンスキー氏は、クリミア奪還のために外交的・軍事的・経済的・情動的・人道的な措置を準備する政令（クリミア・プラットフォーム）を発表しました。また、失地回復に梶を切り、4月にはトルコから軍事用ドローンを購入し、10月26日、東部での戦闘で親ロシア武装勢力にドローン攻撃を行いました。

ロシア側は、紛争をエスカレートさせる恐れがあると警告しました。攻撃を動画で投稿したところ、欧米から苦言（ミンスク合意II以降の協定違反）が入りました。29日、ゼレンスキー大統領は、「領土と主権を守っている」と声明を出しました。当初7割台の支持率が2021年10月には25%程度に落ち込んでいたことが影響していたのかもしれませんが。

2021年7月に、プーチン大統領は、論文『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』を発表しました。

ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について（[笹川財団翻訳テキスト](#)）抜粋

ロシアとベラルーシとウクライナは一体である。これを分割したのはソ連邦のポリシェヴィキであった。

以降ウクライナのエリートは「ウクライナはロシアではない」から「反ロシア」を掲げた。西側諸国はウクライナの内政に直接干渉し、クーデターを支援した。マイダン新政府は教育過程からロシア語を排除した。ウクライナのロシア人は、自分たちのルーツや祖先の世代を否定させられているだけでなく、ロシアは自分たちの敵だと思込まされているのだ。

ロシアに対して攻撃的な、民族的に純粋なウクライナ国家の形成という強制的な同化の過程は、我々に対する大量破壊兵器の使用に匹敵する結果をもたらすと言っても過言ではないだろう。

「反ロシア」計画は、ウクライナの何百万人もの住民によって拒否されてきた。クリミアとセヴァストポリの人々は歴史的な選択（ロシアへの編入）をし、南東部の人々は平和的に自分たちの立場を守ろうとした。しかし、子どもたちを含む全員が分離主義者やテロリストのレッテルを貼られた。

ウクライナの代表は定期的にミンスク合意に「完全にコミットしている」と主張するが、実際には「この合意は受け入れられない」という立場に基づいている。彼らは、ドンバスの特別な地位やそこに住む人々の保証について真剣に議論するつもりはない。

私は、ウクライナの真の主権はロシアとの協力関係においてのみ実現可能と確信している。我々の精神的、人間的、文明的な結びつきは、何世紀にもわたって形成され、同じルーツにさかのぼり、共通の試練、成果、勝利によって築かれてきた。我々の親族関係は世代から世代へと受け継がれている。それは、現代のロシアとウクライナに住む人々の心の中に、記憶の中に、何百万もの家族を結びつける血の絆の中にある。我々は、これまででも、そしてこれからも、何倍も強く、成功し続けるだろう。結局のところ、我々はひとつの民族なのだ。

2、国境の緊張

ロシアはクリミア等南部20ヶ所で軍事訓練を続け、2022年1月11日西部地域でも演習を開始し、ロシアのグルシコ外務次官は「政治的手段がかなわなければ、われわれは軍事的手段でNATOの脅

威をかわすために必要な措置を講じる」と述べました。

ロシア側は、東部での戦闘はウクライナの国内問題であり、ロシアの関与を否定し、軍事訓練はあくまでも定例のもので、「ウクライナの領土を占領する計画はない」としました。一方、ウクライナ東部でキーウ政権が DPR、LPR に対し攻撃を仕掛けている、様々な工作活動をしている、東部のロシア人が迫害されている（キーウ政権により屈辱とジェノサイドにさらされている）、NATO が軍を集結していると危機感を盛り上げ、偽情報を交え情報戦を仕掛けました。ロシアはウクライナ側が仕掛ける攻撃に対して、やむなく応じるというシナリオを描いていたのでしょう。

バイデン米大統領は、それが偽情報工作であることを明らかにするために「ターガー・チーム」を組織しインテリジェンス情報を分析し、軍事情報を開示することしました。ロシア軍の集結状況、侵攻の狙い、その時期等々をことごとくメディアに開示しました。これを開示することは、諜報のソースを失う、諜報員の安全を損なう危険と隣り合わせとありました。バイデン氏はインタビューに応じて、「ロシアの侵攻がある」と応えました。ロシアの侵攻の意図をあきらかにすることでそれを抑止する狙いもありました。

世人、ウクライナの政権も東部、南部におけるロシアの軍事侵攻は予想できました。キーウ侵攻があれば、数時間で占領されるという情報も聞かされていましたが、まさか、実際に起るとは思いがたく、ウクライナ政権も本気で準備をしていませんでした。

2021年12月3日、プーチン氏は、NATO を牽制し、独・仏への石油供給の停止にも言及し、国境にロシア軍を集結させました。

米ロ外相会談がストックホルムで開催され、ブリンケン国務長官は、ラブロフ外相には、「ウクライナにさらなる侵略的な行動をとれば厳しい代償を支払わせると伝え、ロシアは部隊を平常時の配置に戻し緊張を緩和すべきだ」と述べ、部隊の撤退を求め、ラブロフ外相は、緊張を高めているのはロシアの国境近くに展開するアメリカなど NATO 軍だとしたうえで「緊張の緩和を拒むなら、われわれは安全保障や主権を守る手段を講じることになるだろう」と警告しました。

ワシントン・ポストは「最大 17 万 5000 人を動員した多正面作戦になる見通」、「来年初頭にもウクライナに攻勢をかける可能性」と報じました。

12月7日、バイデン・プーチン両氏のオンライン会談では、バイデン氏は、①欧州諸国とともに強力な経済制裁を発動、②ウクライナに兵器などを追加供与、③NATO 加盟国のうち（ロシア国境に近い）東部方面の国々の防衛体制を強化、といった措置を講じて対抗するとプーチン氏に伝えました。

プーチン氏は、「NATO がウクライナ領の征服に向けた危険な試みを行っており、我々の国境付近で軍事的な潜在能力を高めている」などと主張し、「責任をロシアに転嫁すべきでない」と反論、「NATO の東方拡大に加え、ロシア周辺に攻撃的兵器を配備しないことについて、信頼に足る法的拘束力のある保証が必要だ」とも強調しました

12月21日、NATO や情報機関の分析では、ロシアの計画を、①ウクライナ南部にパラシュート部隊を投入、②親ロシア派武装集団が不法占拠する東部から戦車で進軍、③ベラルーシを通過し、ウクライナの首都キーウを包囲とウクライナ領土の 2/3 の占領を目指すともみましました。バイデン政権は「不測の事態」に備え、米国人の退避方法の検討を始めているとも伝えられました。

ゼレンスキー政権は、国家総動員態勢での自衛に入り、キーウでは、12月27日に首都防衛対策本部の会合を開催、28日には、ロシアの情報戦に対処する「情報安全保障戦略」を発効させる大統領令を出しました。

2022年1月14日、米のサキ大統領報道官は、「ロシアがウクライナ東部に工作員を送り込み、偽装工作の準備を進めて

いることを示す情報を入手した」、「軍事侵攻が1月中旬から2月中旬に始まる可能性がある」と公表しました。また、ウクライナ現職国会議員2人と当局者2人計4人がロシア情報機関・連邦保安局（FSB）の指示を受け、重要インフラに関する情報（サイバー攻撃用）をロシア側に提供した容疑で制裁対象としたともありました。ウクライナ政権内部にロシアの工作が及んでいる危機が露わとされました。

20日ロシア国防省は、露海軍の全艦艇を動員した大規模な軍事演習を1～2月に実施すると発表。「国益保護と軍事的脅威に対処するための訓練」が目的で、航空宇宙軍も参加し、約140隻の艦艇と支援船、約60の航空機、兵士ら1万人以上を投入する、としました。ロシアの大使館員家族の退避の報道があり、米大使館も退避許可を要請しました。

3、特別軍事作戦

2022年2月24日、プーチン大統領は国営メディアを通じて緊急演説を行いました。「ドネツク人民共和国 DPR」と「ルハンスク人民共和国 LPR」の要請に応え、「友好協力相互援助条約」を履行するため「特別軍事作戦」の実施を決定した、とのことでした。

ウクライナの政権によって8年間、迫害とジェノサイドにさらされてきた人々を保護するための軍事作戦としました。ウクライナ領土を占領することを目的とはしておらず、ウクライナに宣戦を布告するものではない。救援のための自衛の軍事作戦であり、ウクライナの非ナチ化を求めるもので、ウクライナの領土に住む全ての人々に、選択する権利が行使されていないことに対するものであるとしました（トランプ氏はこのプーチン氏の軍事行動を「天才」と称しました）。

2月24日午前2時30分頃、ウクライナ軍に通信を提供していた米通信大手ビアサットの衛星通信網が機能障害を起こし、衛星通信を送受信する地上局のモデムに、新型ウイルス「ワイパー」が送り込まれていました。マイクロソフトは2020年ウクライナ政府とデジタル改革の協力で合意し、ウクライナ全土のネットワーク監視を進め、同年5億ドルの投資により、政府の重要データをクラウドサービスに移行、米IT大手アマゾンも協力してきており、「ワイパー」攻撃の対処を3時間後に関係先に通知しました。

米国際開発庁（USAID）は、2020年～2024年3800万ドルを投じ、人材育成を含む重要インフラのサイバー防御策の強化を予定していました。米軍サイバー部隊は、2018年以降同盟国にサイバー専門家を派遣し、敵のネットワークに侵入して情報を探り、悪意ある行動を戦略的に暴露する「ハント・フォワード作戦」を実施してきており、2021年12月から専門家をウクライナに送り込んでいました。

サイバー攻撃の予兆がありました。1月14日、約90の政府機関に送られ20のサイトがハッキングされ、2月15日には銀行が数カ所攻撃を受けていました。政府は2014年のサイバー攻撃以降（クリミア侵攻）、米企業などと官民協力網を構築してきていました。

23日午後5時頃、監視網に加わっていたスロバキア企業「ESET」が少なくとも5つの重要機関の数百のシステムで異変を察知し、ウイルス除去、分析、対策を深夜まで続け、それは関係者に周知されました。ウイルスは昨年12月より周到に準備されていたということです。

問題は衛星通信網の復旧が進まず、軍の指揮系統が混乱していたまま、ロシアの戦車が国境を越えていたことでした。米宇宙企業スペースXに協力要請をしました。同社のシステムは、モデムを介さず直径約50cmのアンテナ端末を電源につないで衛星群（2000機以上の衛星通信網「スターリンク」）と直接交信するものであり、地上回線は不要で攻撃されにくいものです。米政府も調達と輸送を支援し、約2万台の端末が届けられ、2月27日に代替通信網が稼働しました。

ロシアの侵略開始後、通信会社や鉄道、物流、病院など1100件超のサイバー攻撃が確認されましたが、ビアサットを除

き甚大な被害は起きませんでした。

ゼレンスキー大統領は、非常事態宣言を発し、米バイデン大統領に、世界がロシアの行動を非難することを求めました。

UN 安保理では、グテーレス UN 事務総長は、「事務総長としての在任中で最も悲しい瞬間だ」「プーチン大統領は、軍の部隊をロシアに戻すべきだ。この紛争を今すぐ止めなければならない」と発言しました。

バイデン大統領は「プーチン大統領は破滅的な人命の損失と苦痛をもたらす戦争を選んだ。この攻撃がもたらす死と破壊の責任はロシアだけにある」、「アメリカは同盟国、友好国と結束して断固とした措置で対応する。世界はロシアに責任を取らせるだろう」と非難、欧米日、G7 の首脳は「ウクライナの主権と領土の一体性を改めて確認し、ロシアに対して軍の即時撤退を求める」決議を安保理に提出、ロシアはこれに拒否権を行使する見通しとありました。

中国は、ウクライナとの経済関係、軍事技術における関係も有しており、「対話と交渉を通じて持続可能な欧州の安全メカニズムを最終的に形成すべき」と双方に自制を求めました。「中国は一貫して各国の主権と領土保全を尊重している」としつつ、「ロシアの安全問題における合理的な関心を理解している」とロシアに配慮しました。

しかし、オリンピック、パラリンピックをけとばされ、習氏は内心不快の極みであったことでしょう。IOC、IPC はオリンピック、パラリンピック開催中の「戦争の停止」を侵害するものとロシアを非難。バイデン大統領は、ロシアを侵略者とし、更なる制裁を科すとなりました。

25 日に、米国、英国、欧州、カナダは、ロシアの一部銀行を国際銀行間の送金・決済システムの SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial TelecommUNication) から排除することで合意し、日本もこれに参画しました。*一日当りの決済額は平均 5 兆ドル (580 兆円)、ロシア送金情報は 2020 年 1.5% 程度ですが、原油、天然ガス、小麦の輸出のドル、ユーロでの決済が不可となり、人民元決済に向うことが予想されました。*ロシア中央銀行の外貨準備の利用制限となります。保有する米ドル、ユーロを売ってルーブルを買い支える為替介入が不可となり、ルーブル暴落及びインフレが想定されました。2022 年 1 月の準備高は 6300 億ドルですから、金や人民元の比率を増加させることとなり、米ドル、ユーロは 5 割程度になるとみなされました。*結果、ロシア貿易は 1/3 まで縮小、GDP の 5% 低下、ルーブル暴落によるインフレが政権にのしかかると予測されました。

27 日、プーチン大統領は、核戦力を含む核抑止部隊を高度の警戒態勢に置くよう軍司令部に命じました。

1 年後 2023 年 2 月 26 日の NHK は、「ベラルーシ国防相からベラルーシ側からの攻撃はないとのことであり、ウクライナ側は東部からのキーウ攻撃、南部からの侵攻を想定し部隊を配置していたという。アントノフ国際空港が露軍空挺部隊に占拠され、キーウ近郊に露軍が到達し、ベラルーシ国防相経由、ショイグ露国防相から直接キーウ側に降伏勧告が突きつけられ、キーウ内での露工作員の活動が活性化され、ゼレンスキー大統領暗殺が試みられた。ウクライナ側は大きく揺さぶりを受け、軍人として抗戦は不可とする者もあった。ウクライナ軍は弾薬庫や部隊を分散し、移動させていたため、ロシアのミサイル攻撃による損耗が避けられたという。また、ゼレンスキー政権が逃亡したというプロパガンダを打ち消す政権の自撮り SNS での徹底抗戦の呼びかけ、また、市民の抵抗があり、市民に対する攻撃、虐殺も判明し、降伏はなくなった」と報道することになります。

大統領選挙に敗れたトランプ氏は、プーチン氏がウクライナ東部地域の「独立」を承認したことについて、2022 年 2 月 22 日の TV 番組で、「私はテレビで見て、『天才だ』と言ったんだ」と発言。さらに「プーチンはウクライナの広い地域を『独立した』と言っている。私は『なんて賢いんだ』と言ったんだ。彼は(軍を送って)地域の平和を維持すると言っている。最強の平和維持軍だ。我々もメキシコ国境で同じことをできる」と話した。平和維持を名目に軍を展開するロシアの手法は、メキシコ国境の不法移民対策にも応用できるとの考えを示したものだ(朝日新聞)とありました。

ウクライナ侵攻

1、特別軍事作戦の変容

特別軍事作戦に秘められた狙いは、非ナチ化を目指すものでした。核兵器による脅しを含み、ミンスク合意もブタペスト覚書も吹っ飛んでしまいました。国際条約は条約に署名するだけでは法的拘束力は生まれません。法的拘束力を有するのは各国ですから、各国の議会が条約を批准しなければ法的拘束力は生まれません。

ウクライナの「独立と主権と既存の国境の尊重」、ウクライナに対し「核兵器の使用を控える」、「核兵器が使用される侵略脅威の対象になってしまう場合、・・・即座にUN（国連）安全保障理事会の行動を依頼する」を約する覚書でした。この覚書に署名したロシアがウクライナの安全を脅かし、自衛行動と居直りました。他の署名国に覚書の履行を求めると、署名各国で批准されていませんでした。つまり法的拘束力は発生していないということでした。ウクライナはこの肝腎の時に、保障なしに核を放棄していた現実に直面し、愕然としました。

UN安全保障理事会ではロシアは拒否権を有する五大常任理事国であり、拒否権を行使しますから安保理は機能しません。ブタペスト覚書は反故同然、空手形だったのです。

更にロシアは国際法より国内法を優先させます。クリミアはウクライナ国の主権下にあります。住民投票の結果、クリミア（例；北海道）がロシアに帰属することに賛同し、クリミア（北海道）議会とロシア議会が編入条約を相互に批准したところで、主権を有すウクライナ国（日本国）の承認なくしては無効です。ロシア国内法でロシア領土に編入し、ロシアの法制下で既成事実を積み重ねることは、ウクライナ国の主権を犯す犯罪行為（国際法違反）です。

UN安保理は、本来、加盟国のそのような行動を阻止し、安全を保障するためのものです。UNに強制力を持たずことを拒否した五大国が、それに代わる実効性を持たせるために、安保理を設置し拒否権を付与しました。加盟国が多数の支持を得てのそのような行動を総会が承認することがあっても阻止するための権利というのが表むきの正当性でした（本音は自国の独自性を保つためでした）。

真逆となる露米の拒否権行使が横行する実態は遺憾の極みです。拒否権の濫用に罰則を設けても、UNにはそれを強制する力がありません。大国が自制しなければ、やり放題を如何ともできません。

さて、非ナチ化ですが、プーチン氏はロシアとベラルーシとウクライナは歴史的に一体であり、その一体に帰るべき、すべて同胞ロシアであるべきという思考です。

ベラルーシ、ウクライナが独立を主張することを、一体を否定する反逆とします。ロシア語を公用語から外す、ロシア正教を否定する、ロシアの文化を否定する、そのような行為をナチ化とします。

これはスターリンが、ウクライナやクリミアに侵攻したヒトラーを解放者として反スターリン、反ロシア運動をした者をウクライナのナチ、クリミアのナチとして粛正したことからきています。ウクライナの文化を否定するものではありませんが、反ロシアであるものがナチであり、ロシアの一体性に戻すことが「非ナチ化」となるようです。

特別軍事作戦というのは、欧米による「宣戦布告なしの戦争」、わけても「侵略戦争」のレッテルを回避するための用語にすぎません。

ウクライナをロシア化する作戦であり、ベラルーシにも及さんとするものです。民族浄化を疑わせるもので、主権、人権を侵害する行為となります。

まずは、その地に居るロシア人を支援します。ロシア工作部隊が密かに送りこまれ、親ロシア派をして首長と議会を制圧、独立を宣言せしめ、住民投票によりロシアへの帰属を決定します。そして、ロシアと相互援助、編入条約を結び、相互にロシアに併合する条約を批准し、ロシア軍が駐留します。つまり非ナチ化の完成です（2022年9月23日から27日にかけて DPR、LPR おいてロシアへの併合を問う住民投票が行われ、賛成が9割を超えたとし、9月30日にプーチン大統領が併合を宣言しました。そして双方が編入条約に調印し、10月4日にロシア上下院が条約を批准し、翌5日に併合に関する法案にプーチン大統領が署名し、DPR、LPR をロシア連邦に編入しました）。

プーチン氏は、同じ事をキーウで行うための工作を進め、キーウを制圧し、親ロシア政権を樹立するメドが立ったとして作戦を開始したのでしょう。

「プーチン氏は電撃作戦により、一挙にキーウを攻略し、ゼレンスキー政権の転覆を目指しました。宣戦布告なく、ミサイルと空爆、サイバー攻撃により、11の空港を含むウクライナ軍の83の地上施設を奇襲攻撃し、わずか3時間でウクライナの制空権を無力化し、欧米からの支援の兵器、弾薬、物資の流入を絶ち、ウクライナ軍を分断させるため、三方向から戦車部隊で攻め込みました。ウクライナ軍戦車とおもいきや露軍であったという部隊の存在も報じられ、特殊部隊が秘に侵入していました。

しかし、先の26日のNHKの報道に見たごとく、ロシア側の想定とは異なり、一気にゼレンスキー政権を倒すことに失敗しました。英王立防衛安全保障研究所はこう論評しました。「キーウへの攻撃計画はプーチン氏の保秘が非常にうまくいったため、大半の指揮官ですら侵攻の24時間前まで命令を受け取らなかった。ために、食料も燃料も地図、適切な通信手段も弾薬も不足、冬の寒さへの備えさえ不十分だった。雪の中で不適切なタイヤを装着したロシア軍の車両は、軟弱地盤を避け、舗装道路へと回り道を強いられ、何千もの車両が1つの列を作った（通例ではあり得ない危険な事態）。大隊同士の通信が限られていたため、すぐに大渋滞となった。各車両は野原の横断を避けたため、キーウへの主要道路を埋め尽くした。ロシア軍の地図が古いもので、ウクライナ側は標識を変えたり、橋を落としたりし、住民の連絡、人工衛星写真などで渋滞地点を特定し、ドローンで確認し攻撃をかけ、露軍は兵站もままならず撤退を余儀なくされた。キーウ東部からの進軍も国境から150kmまで誘いこまれ、一気に叩かれ兵站が不足。この状況から欧米は、一気に敗北すると思われていたウクライナ軍への評価を転じ、武器供与に入った。」

NATO は、プーチン氏の電撃作戦が開始された際には、キーウは一気に陥落せしめられ、ゼレンスキーは亡命に追い込まれるとみて、その準備を進め、亡命を進言しました。しかし、ロシア兵達は戦争目的どころか、戦争であることすら認識していない部隊もあったようです。行けばクリミアのごとく歓迎されると云われてきてみると抗議されてとまどったともありました。

さまざまな準備不足から、思うように進軍できず、ウクライナ国民が街頭でロシアの戦車に向かって抗議する様の映像が共有され、ゼレンスキー大統領が大統領執務室におり、抗戦を呼びかけている映像も共有されました。低支持率に病んでいたゼレンスキー大統領の支持率が急上昇しました。

それが国際映像として各国で放映されますと、ロシア軍が民間人を虐殺する映像も含まれ、ロシアに対する国際社会からの非難が起りました。

この時点でウクライナを支えたのはネットチームの米国関係者でした。IT 起業家で副首相のフェドロフ氏がイーロン・マスク氏に支援を仰ぐことに協力したのでしょう。イーロン・マスク氏の衛星インターネットサービス、スターリンク

(Starlink) にネットを接続させ、米政府の協力のもとそのアンテナ端末を早々とウクライナに持ち込んだことでした。ロシア軍の進軍の状況、そこで為される所業が住民からも送信され、正確な情報が集まりました。

4 月にはオースティン米国務長官はリアルタイムの軍事情報をウクライナに提供し、ヘインズ国家情報長官はロシア占領地でのロシア軍の動向情報もリアルタイムで提供する指示をしました。

ロシア軍の無線や携帯の傍受情報、米軍の軍事衛星の情報、スターリンク経由の通信により、ピンポイントにロシア軍を攻撃することが可能となりました。

バイデン政権はウクライナ東部、南部におけるロシアの軍備増強に懸念を表明し、2021 年に「ロシアの侵略に直面するウクライナの主権と領土保全にしっかりと関与し続ける」として 4 億ドル規模の安全保障支援パッケージ供与を表明しました。

プーチン氏は電撃作戦の失敗から当面キーウに親ロシア政権を樹立することをあきらめ、この戦争の相手を、ウクライナではなく、**NATO** としました。ウクライナの **EU** 加盟を容認するも、**NATO** 加盟を絶対容認しないとしました。**NATO** のなかでもアメリカに焦点を当て戦略を練り直したことでしょう。

ウクライナ単独の戦力では継戦力に限りがあります。**NATO** の英仏独は、ソ連崩壊後平和の時代を見越し、軍需産業の規模を縮小しており兵器供給能力は高くありません。アメリカの軍事支援に歯止めをかけることがポイントとなりました。

バイデン政権は、ウクライナでの戦闘が **NATO** との紛争に波及し、第三次世界大戦を誘発することを懸念していました。バイデン政権がロシアの核使用に関し、いかなる情報に依拠していたのかは後世の情報開示に待たねばなりません、ロシアが核を使用する可能性が高いとみていたのでしょうか。

ロシアが核を用いた場合、アメリカが相応の対抗措置を講じねば、事態をエスカレートさせます。対抗措置を講じれば、ロシアとの交戦状況となり、第三次世界大戦の引き金となりかねません。早々に、アメリカは派兵して軍事介入することはないと言明しました。その可能性を未然に摘み取る意思を示したのですが、そこをプーチン氏は利用しました。

プーチン氏は、**NATO** の関与に警告を發し、攻撃がロシア本土に及び、ロシアに危機が及ぶと認められれば核兵器の使用をためらわないと脅しました。

バイデン政権は、ウクライナに対して防御のための兵器の支援に限定し、ロシア本土を攻撃する武器の供与に応じませんでした。経済制裁でロシア経済を弱体化させる方策を執りました。

この枠内で戦闘が展開しました。防御が主であり、ウクライナ軍がロシア軍を軍事的に撃退せしめる確率は低くなります。

国力からすれば、ロシアの継戦能力が勝ります。**NATO** 側の支援（主としてアメリカの支援；2022 年 3 月に 136 億ドル、4 月末に 330 億ドル「軍事 200 億ドル、経済 85 億ドル、人道約 30 億ドル、他」の追加予算計上）が続くならば継戦は可能です。戦争が長引けば、双方の兵士の死、損耗が高くなり、国内経済が疲弊します。ロシア本土は攻撃されませんので、市民生活が直接攻撃されることはありません。しかし、ウクライナ側は市民生活にまで攻撃が及びますので、打撃は大きくなります。

<p>地上戦においては、制空権を確保し、空爆により敵地の重火器、戦車、装甲車を破壊し、戦車隊、装甲車隊、歩兵隊を突入させることが出来なければ、勝利を確実にすることが出来ません。ところが HIMARS が供与され、ロシアは空軍の航空機などをロシア領内に退避させざるを得なくなり、制空権を確保することができなくなりました。ウクライナ側は、パイロットの欧米戦闘機の操縦訓練が必要であり、航空機数も足りなく、防御で精一杯でした。</p>	<p>2022年5月末、米国の総額7億ドルの支援兵器。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高機動ロケット砲システム HIMARS 4基と弾薬 ・対戦車ミサイル（ジャベリン） 1000基 ・軍用ヘリコプター（Mi17） 4機 ・155ミリ砲弾（榴弾砲用）1万5千発 ・対砲兵レーダー 5台 ・対空レーダー 2台
--	---

ロシアの攻撃は、伝統的人海戦術となり、兵を的として前進させ、敵の射撃の出所を特定し、攻撃を加えるものであり、死者・負傷者が増大しました。ロシアは民間軍事会社ワグネルを激戦地に投入し、モスクワなど主要都市の兵ではなく、僻地、貧者、囚人等から招集した兵や傭兵をその任務にあてました。兵員、戦車、弾薬量に勝るロシアに対し、ウクライナ側は、リアルタイムな情報とドローンによるピンポイント迎撃で応じ、人的損傷を押さえました。

露軍の民間人虐殺に実態があかるみにされ、4月の国連総会の緊急特別会合で、ロシアの国連人権理事会の理事国資格停止決議は賛成93、反対24、棄権58、で採択され、先立ってロシアは脱退を表明、「違法で政治的動機に基づく措置」と反論しました。

4月末には露軍はハルキウ東部、ルハンスク、ドネツクの半分（南）、ザポリージャ、ヘルソンを占領していましたが、英国ウォレス国防相はロシア軍戦死者15000人に上り、戦車、装甲車2000輛以上損失、との分析を発表し、ベリング・キャット（調査機関）はロシアが精密誘導弾の約70%を消費したと伝えました。兵員、兵器の不足を来していました。

5月には、ロシアの侵略行為に危機感を覚えたフィンランドはNATOへの加盟申請に動き出し、スウェーデンもこれに続きました。米欧は先にみたごとく、ウクライナへの兵器支援を強化しました。

8月には、ウクライナのバルチザンがロシア国内の軍事基地や飛行場、橋での爆破工作を活発化させました。

9月には、ヘルソン奪回のプロパガンダを流し、ロシアが戦車部隊をハルキウからヘルソンに向けた情報を確認し、その後方の弾薬補給拠点や燃料庫、作戦拠点を砲撃した上で、一気に攻勢に出たため、露軍はすべてを置き去りにして撤退し、ハルキウの3000㎥を奪回しました。

同21日、プーチン大統領は、「部分的な動員」を実施する大統領令に署名しました。予備役を招集する部分動員令が出て以降、ロシア各地で反動員デモが行われ、38都市で1400人以上が治安当局に拘束され、強引に進めることもできかねました。空路・陸路での国外退避が相次ぎ、将来に不安を覚えるIT技術者等も相次いで出国しました。

10月8日、クリミア大橋では、貨物列車の燃料タンクへの引火、炎上となり、橋の一部が崩落しました。プーチン氏は「ウクライナのテロ」とし、司令官を強硬派のセルゲイ・スロビキン将軍（シリアへの無差別爆撃等を指揮した）に交代し、「カリブル」、「イスカデル」、「Kh-101」などのミサイルで報復しました。

同17日、NATOは核兵器の使用を想定した定期演習を開始、30日まで14ヶ国が参加しました。ロシアは10月に核戦力部隊による大規模演習をすでに実施済みでした。

同18日、ロシアは核兵器使用の基準を発表し、

- ①ロシアや同盟国を狙った弾道ミサイル発射について確度の高い情報を入手、
- ②ロシアの国家存続を脅かす通常兵器での攻撃、
- ③核による報復阻止を目的としたロシアの軍・国家重要施設に対する工作、
- ④ロシアや同盟国への核兵器や大量破壊兵器による攻撃、としました。

露大統領報道官は、ロシアが9月末に、一方的に併合を強行したウクライナ東・南部4州が「ロシアにとって不可分の領土」と主張し、ロシアの核戦力で保護される「核の傘」の適用対象になるとしました。

同20日、米国防省は、ロシアでは半導体不足で極超音速ミサイルの生産がほぼ停止、地对空ミサイルを製造する工場が閉鎖、航空部品が不足、既存の航空機から取り外して使用、旧ソ連時代の装備品の使用となっているとし、また、イラン、北朝鮮からドローン、ロケット弾、砲弾を購入している、とも発表しました。

同21日、オースティン米国防長官はホットラインでショイグ露国防相と電話会談、24日、ミリー米統合参謀本部議長はグラシモフ露参謀総長と電話会談を行い、「ロシアが核を使えば、米国は通常兵器軍事介入に踏み切るオプションを示した」と報道されました。

ロシア側で物量不足が懸念されている一方、ウクライナ側では攻撃の準備が整いつつありました。ロシア側は核使用に言及し、ウクライナ側の攻撃に警告を發したのでしょうか。

ロシアの戦線離脱者は9万人、装備の損失も深刻、補給難、部分動員兵の訓練不足があり地上戦においては現状維持も困難な状況でした。雨期から冬季に入り、戦車戦には向かず、冬季は厳寒となり戦闘は困難です。ロシア軍は、ミサイル、航空機、ドローンを用い、キーウに近いベラルーシなどにも発射拠点を設け、ウクライナ全土のエネルギー施設を攻撃しました。市民の戦意を挫く戦術であり、越冬への暖房を阻害し（キーウにおける1月の平均最低気温は -6°C 、最高気温は -1°C ）、水関連施設など市民生活を脅かす攻撃となりました。

11月4日、プーチン大統領は、30万人予備役の部分的動員で、追加の1万8000人を志願兵とし、31万8000人とし、重大犯罪者の動員を可能にする改正法を成立させました。北朝鮮をウオッチする米のシンクタンクの「38ノース」は、衛星写真を公開し北朝鮮が、大量の砲弾をロシアに供与している疑惑を報じました。

米国は戦車の供与に慎重でした。しかし、東部、南部の平野での戦闘、ヘルソンやザポリージャの奪回には、戦車が欠かせません。2023年1月6日、米政府は30億7500万ドルの軍事支援にブラッドレー歩兵戦闘車50台供与を含めました。ドイツも歩兵戦闘車40台を供与となり、11日、イギリスが最新の「チャレンジャー2」10輛供与となり、米M1エイブラムス、独レオパルト等最強の戦車供与に、はずみがつきました。

2月に入ると東部バフムトでの攻防が熾烈な状態になっていました。ロシア軍では1日約800名の損害がでており、死傷者は既に約20万人ともみられ、反撃するウクライナ側の損害も大きく、また、弾薬不足（1日5000発以上の消費）も顕著になっていました。プリゴジンはワグネルの戦果を強調する一方、弾薬が供給されないことで、グラシモフ参謀長、ショイグ国防相を激しく批判するようになっていました。

2、ワグネル、プリゴジンの粛清

ワグネルはロシアのスペツナズ（特殊任務部隊）に属していたウトキン氏とロシアのオルガリヒで「プーチン氏のシェフ」と称されるプリゴジン氏により運営される民間軍事会社です。

ロシアは正規軍を投入する以前には、クリミアやウクライナ東部での特殊任務や戦闘に、請負契約を交わして彼等を用い、ロシア軍は関与していないと主張しました。

ロシア軍の人海戦術は、兵員、弾薬、兵器を大量に投入します。長期化しますと、当然不足します。この戦争は第二次世界大戦における祖国防衛戦争ではありませんので、国民を無制限に動員することができません。特別軍事作戦で始まり、キーウ、ヘルソンに攻め込んだものですから、戦争目標をNATOの東進に対する防衛戦争とし、愛国心を喚起しましたが、無理がありました。

戦争目的が共有されず、正規軍においても部隊間の指揮の統制がとれていませんでした。現地の親口武装勢力、ワグネル軍、カディロフ軍を含めた混成軍であり、それぞれの指揮系統があり、

戦況の悪化を相互に批判する混乱が起きました。

ウクライナ軍もアメリカを中心とする NATO による戦車等兵器がようやく整い、攻勢をかけましたが、時既に遅く、その間にロシア軍の「竜の歯 (コンクリート障害物)」や塹壕、対戦車地雷の敷設が出来上がっており、それを前もって叩く空爆などが出来ず、その処理の最中に打撃を被り、突破口を開くことはできませんでした。むしろ、その後、守勢に回ることになりました。

ウクライナ侵攻には FSB (連邦保安庁)、SVR (対外情報庁)、GRU (軍参謀本部情報総局) などの情報機関及び特殊部隊、民間軍事会社などがありました。FSB の特殊部隊「ヴィンペル」には秘密工作専門チームがあり、GRU には、破壊工作を専門とする「29155 部隊」や「99450 部隊」などの特殊部隊がありました。ワグネルはそこに参入した民間軍事会社でした。

ワグネルはロシア空挺軍の第 76 親衛空挺師団出身で GRU の特殊部隊の将校を務めた元中佐のドミトリー・ウトキンが 2014 年に創設しました。2015 年、アサド政権を支援するロシアに代わり、シリアの国営石油会社ゼネラル・ペトロリアム・コーポレーションと契約し、油田とパイプラインをイスラム国から守る任務に就き、リビア、スーダンなどでも、ロシア政府の意を受けて、破壊工作や親露派への支援、あるいは金鉱山での警備活動などを行っていました。

ワグネルに資金援助をしたのがエフゲニー・プリゴジンでした。共同出資者とサンクトペテルブルクにパリ風の水上レストランを構え、プーチン大統領が賓客を迎える料理を提供することに成功しました。それを機に独立しパリ風のコンコルド・ケータリングを立ち上げ、政府契約、ロシア軍との契約を結び、プーチン氏と格別の関係を有するオルガリヒとなり、その資金を活用し IRA (Internet Research Agency) なるインターネット会社+プロパガンダ集団を創設しました。

SNS を用いた世論操作を行うもので、自国のみならず、アメリカの大統領選挙に介入しました。実在の米国市民の社会保障番号などを用いてなりすまし、PayPal に口座を開き、Facebook に政治広告を掲載し、ヒラリー・クリントン攻撃を行い、トランプ氏を後押ししたとされています。

プーチン氏との親交により、ワグネルが格別の位置を占め、ウクライナ侵攻にも正規軍では出来かねる役割を果たしました。プリゴジン氏の不正は見逃され (後に犯罪者とするため暴かれるのですが)、逸脱した所業に手を染めることになりました。2022 年 7 月、ワグネルはサンクトペテルブルク刑務所で 6 か月の兵役任務に報酬 20 万ドルと釈放を条件に兵士を募集、シリア、リビア、アフリカ諸国でも募集しました。武器、弾薬を北朝鮮から購入しました。

ワグネルが突出することを正規軍は苦々しく思っており、また、ワグネルの IRA には米国を専門とする部署「翻訳プロジェクト」が設けられ、90 名のスタッフがいました。各国の諜報機関は裏でつながっている部分があり、IRA が米国の諜報機関と情報交換をしているのではないかと警戒されてもいました。

露軍は上からの指令が最優先ですが、正規軍、親露武装勢力、ワグネル、カディロフ軍と指揮の統制がとれておらず、戦争目的も一致していません。2022 年 9 月末、ドネツク州北部、鉄道の要衝リマンの攻防では、チェチェン共和国のカディロフ首長は、「思い切った手段が必要」、「国境付近一帯への戒厳令発令や低出力の核兵器使用」を提案し、ワグネルのプリゴジン氏もこれを支持しました。露国防省が 10 月 1 日部隊撤退を発表したことで、彼等はロシア軍部への批判を強めていました。

2023 年 1 月 8 日、ドネツク州とルハンスク州の州境一帯での攻防、特にバフムトでの戦闘が激しくなっていました。東部のソレダルでの戦闘ではワグネルと露正規軍とが戦果について対立した見解を発しており、両者の相克が激化していました。

同 11 日、ロシア国防省は、ショイグ国防相がゲラシモフ参謀総長を総司令官に任命したと発表しました。「部隊間の一

層の緊密な連携」に対応するためであり、スロビキン司令官が降格となり、副司令官三人となっていました。空挺軍で経験豊富なミハイル・テプリンスキー司令官が解任され、空挺軍もゲラシモフ総司令官の管轄下におかれたようです。5月9日の「対独戦勝記念日」までにバフムトを制圧することが要請されていました。

同25日、米「戦争研究所」は露軍指導部がワグネルより正規軍を重視した用兵を進めていると指摘しました。

同26日、米国家安全保障会議（NSC）が、20日、ワグネルを「国際犯罪組織」に指定したことを受けて、米財務省はワグネルを中央アフリカやマリでも集団処刑や児童誘拐などの犯罪に関与してきた「重大国際犯罪組織」に指定し、関連する複数の個人・団体を、米国内の資産凍結などの制裁対象に加えました。

2月13日、英紙デーリー・メールは、情報筋の話として、「プーチンがワグネルに撤退を命じた。今後、数週間で撤退させる予定だ」と報じました。バフムトには露軍精鋭の空挺部隊を投入しましたが膠着状態を打開できず、ワグネルを撤退させることは出来ませんでした。

4月14日、プリゴジン氏は、SNSに投稿した声明で、「ロシアが敗北する可能性がある」とし、「特別軍事作戦を終了させるべきだ」としました。このまま侵攻を続けた場合、ロシアが占領地域を拡大できる可能性はあまりありそうにない」と強調、侵攻開始から1年にあたる今年2月24日時点の前線を停戦ラインとすべきとし、占領した地域の足場を固めるべきと主張しました。

5月1日、米NSCのカービー戦略広報調整官は、バフムトを巡る戦闘だけで昨年12月以来、ロシア側の死傷者が10万人を超えたと推計し、死者は2万人を上回ったとみられる、死者の約半数はロシア民間軍事会社「ワグネル」の戦闘員、その大半が受刑者で十分な戦闘訓練を受けていなかった、と述べました。

同3日、プリゴジン氏はテレグラムで、「ウクライナ軍の反転攻勢は実はもう始まっていると思う」と述べ、十分な砲弾が供給されていないと軍部中枢を罵倒し、ワグネルの撤退を示唆しました。露軍の砲弾不足は深刻で大規模攻撃は不可とみられており、ウクライナ軍の大規模攻撃にワグネルは危機感を抱いていました。

同5日に再び撤退を表明したワグネルは、7日に弾薬と兵器が供給されたとして戦闘継続を表明しました。9日までにバフムト制圧が出来ない責任問題が生じていました。

同16日、米ワシントン・ポスト紙は、プリゴジンが1月に、ウクライナ国防省情報総局（GUR）に対して、ウクライナがバフムトから部隊を撤退させればロシア軍部隊の位置情報を提供すると打診していたことが分かった（流出した米国防総省の文書から判明）。また、プリゴジンがアフリカで電話および対面でウクライナの情報当局とやり取りを行った。ロシア側には弾薬が不足しているとして、ウクライナ軍にもっと攻撃を強めるよう促した。プリゴジンはまた、ウクライナ政府にクリミアを攻撃するよう促したほか、バフムトにいるロシア軍部隊の詳細な位置情報を提供すると申し出た。しかし、ウクライナ政府はプリゴジンを信用せず、彼の申し出を断った、と報じました。

「王立統合軍事研究所」は、ウクライナと西側の情報当局はプリゴジンの申し出が「誠実なものではなかった可能性」があると考えており、ウクライナの情報当局は、「プリゴジンがバフムトを売ろうと持ちかけたことはロシア大統領府も知っていることに気づいていた」としました。

6月に入り、ウクライナ軍は南部戦線の5区域に6機械化大隊と2戦車大隊を投入する「大規模攻勢」を仕掛けました。南部ザポリージャ州でも、ウクライナ軍が戦闘車両10台以上を投入して防衛線の突破を試みましたが、ウクライナ軍戦車は「竜の歯」や地雷撤去で戦闘中終結している所を、対戦車ミサイル、迫撃砲や塹壕での手榴弾攻撃、対戦車ヘリやドローンでの空からの攻撃に晒され、戦車ヘリ防御用の兵器、装備が不足しており、相当の戦力を失いました。6月6日、ロシア軍はヘルソンを防衛するために、カホウカ水力発電所のダムを爆破し、ヘルソンへの通路を遮断し、水没地が拡大し、ウクライナ軍の攻勢は想定した成果を挙げる事が出来ませんでした。

プーチン氏はワグネルの存続を認めず、国防省への従属、6月末までに志願兵部隊として契約することを求めました。プリゴジン氏は、国防省とは「いかなる契約も結ばない」としました。チェチェン共和国の独裁者カディロフ首長は「私兵」に志願兵契約を結ばせました。

23日、プリゴジン氏はSNSで、「軍幹部の悪事を止めなければならない。抵抗する者はすぐに壊滅させる」と述べ、ロシア国内での武装蜂起を宣言しました。「ウクライナとNATOはロシアを攻撃しようとしていなかった」「ロシア国防省がプーチン大統領をだました」などと持論を展開、ロシア軍がワグネルを攻撃し、多くの戦闘員が死亡したとも訴えました。プーチン大統領は国営テレビで緊急演説し、プリゴジン氏が反乱を画策したと断定し、軍への攻撃は「裏切りだ」と断言、「必ず罰する」と強調しました。露南西部ポロネジ州では24日、ワグネルの部隊と露正規軍との交戦が行われました。

24日、プリゴジン氏は、州都ロストフ・ナ・ドヌーの露軍南部軍管区司令部からSNSに動画を投稿し、軍事施設や飛行場などを制圧したと主張、モスクワの市当局は、市民に向けて当面は外出を控え、週明け26日月曜日にも仕事を休むよう呼びかけました。ワグネルの部隊がモスクワに向けて移動していることに備える措置だとみられ、モスクワ当局は「対テロオペレーション」の実施を宣言しました。

ルカシェンコ大統領がプリゴジン氏と協議、「ロシアの領土で流血の事態になることは許されないということで合意」しました。プリゴジン氏は、ロシア領内でのワグネルの戦闘員の移動を止め、緊張緩和のためのさらなる措置を講じるというルカシェンコ大統領の申し出を受け入れました。ベラルーシの大統領府は「ワグネルの戦闘員の安全が保証され、状況を解決するための有益で、受け入れ可能な選択肢が検討されている」としました。

25日、ロシア大統領府のペスコフ報道官は「前線での功績を考えれば誰も罪に問われまいだろう」と述べ、プリゴジン氏に同調したワグネルの戦闘員に対する責任は問わない考えを明らかにしました。そして、プリゴジン氏に対する捜査は取りやめられるとした上で、プリゴジン氏はベラルーシに向かうという見通しを明らかにしました。

26日、プリゴジン氏はSNSで「政権転覆のために進軍したのではない」と述べ、プーチン政権の崩壊を狙ったものではないと強調、露軍がミサイルとヘリコプターでワグネルのキャンプを攻撃し、約30人の兵士を殺害されたことが進軍の直接の引き金になったと主張しました。ワグネルの部隊撤収の理由は「ロシア兵の流血を避けるためだ」としたほか、ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領が「ワグネルの活動継続に手を差し伸べた」と述べました。

27日、ニューヨーク・タイムズは、複数の米政府当局者の話として、ロシア軍高官がプリゴジン氏による反乱計画を事前に把握していた、プリゴジン氏は関係が良好な軍高官らの幅広い支持を得られると判断し、反乱に及んだ可能性があるが、軍高官は賛同せず、撤収に追い込まれた。プリゴジン氏による蜂起宣言の直後、スロビキン副司令官はワグネルの戦闘員に自制を呼びかけ、プーチン氏への忠誠をアピールした形となり、プリゴジン氏にとっては誤算だった可能性がある、と報じました。

ベラルーシのルカシェンコ大統領は、プーチン氏やプリゴジン氏との交渉の内幕を明らかにした。プリゴジン氏に対し、モスクワに進軍すれば「途中で虫けらのように潰される」と忠告したという。

ベラルーシの独立系軍事監視団体「ガユン」は、プリゴジン氏が、ベラルーシの首都ミンスクにあるルカシェンコ氏の公邸で同氏と長時間会談したとの分析を明らかにしました。

プーチン大統領は武装反乱を起こした民間軍事会社ワグネルについて、「裏切り者」だとして非難し資金繰りに言及、戦闘員の給与などワグネルの活動の費用について、国が年間800億ルーブル、日本円にしておよそ1350億円を支払っていたとした上で、使途を調査する考えを明らかにし、ロシア国内での影響力を低下させようとしていました。

28日、「モスクワ・タイムズ」は、ウクライナ侵攻を担うロシア軍のスロビキン副司令官が逮捕されたと、国防省に近い情報筋の話として伝えました。英拠点の調査研究機関「ドシエセンター」は、事前に反乱計画を知っていたとされるウクライナ侵略の露軍副司令官セルゲイ・スロビキン上級大将ら約30人がワグネルの名誉会員になっていたと明らかにしまし

た。

29日、ロシアのペスコフ大統領報道官は、「プーチン氏は指揮官らの言葉に耳を傾け、今後（の軍務）について提案した」「指揮官らは最高司令官である国家元首の忠実な支持者かつ兵士だと強調した」と述べました。

7月5日、ロシア国営テレビは、反乱後に当局が実施したプリゴジン氏の関係先、サンクトペテルブルクの家宅捜索の映像、押収物の写真（銃器に偽造パスポート、金塊、白い粉一）を公開しました。地元メディア「フォンタンカ」も6月下旬に伝えていたものです。プリゴジン氏の影響力を低下させるキャンペーンでした。

8月24日、ロシア非常事態省は23日、首都モスクワからサンクトペテルブルクに向かっていた自家用ジェット機が北西部のトベリ州で墜落したと発表しました。ロシアの航空運輸局によりますと乗客7人と乗員3人が搭乗していたということで、10人の氏名を公表、「エフゲニー・プリゴジン」が含まれているとしました。テレグラムのチャンネルは、日本時間の24日朝早く「プリゴジン氏が死亡した」と伝えました。ロシア連邦航空局はその後、プリゴジン氏のほかにドミトリー・ウトキン氏も墜落機に搭乗していたと発表しました。

3、北朝鮮の参戦&ドローン戦

戦況は膠着（こうちやく）状態に陥りました。ロシアは不足する兵器、兵員の補充をイラン、北朝鮮に協力を求めました。ウクライナはNATOの支援疲れを恐れ、戦果を挙げる攻撃を模索しました。

前線ではロシアは2万発/1日、2千発/1日のウクライナは劣勢であり、ロシアは軍需生産、エネルギー施設を狙うミサイル攻撃を多用し、ウクライナでは防空システム「パトリオット」の不足が顕著となりました（ロシアはウクライナの軍事施設のみならず市民生活を脅かすミサイル攻撃を加え、一方、自国領土に対する攻撃には核使用で脅します、核大国にあってはならぬ横暴です。バイデン政権も5月末には米国供与兵器によるロシア領内軍事施設への攻撃を一部容認しました）。ウクライナは爆薬を載せた無人ボートやドローンによりロシアの艦艇、飛行場、燃料庫にピンポイント攻撃を仕掛け、これまでになかった戦術を開発してゆくことになりました（防衛と占領地の回復では戦況を変化させることは難しく、ロシアのクルスク州に攻め込み、ロシア国民にウクライナで起こっていることを実感させる攻撃を加えることにもなります）。

プーチン氏は兵員、兵器不足解消のため時間を要し停戦案を提示しました。ウクライナを抜いてアメリカとの直接交渉を求めましたが、バイデン政権はウクライナ抜きでの交渉を拒否しました。ロシアが占領している4州を現状のままロシア領とすることを条件としていますので、ウクライナ政権は受け容れることはありません。また、バイデン氏はNATOと足並みを揃えることを重視しました。

ただ、バイデン政権が議会に求めるウクライナ支援予算は、アメリカ・ファーストのトランプ前大統領の圧力を受けた米下院の共和党の反対で暗礁に乗り上げ、EUの500億ユーロ（約8兆円）の支援にもハンガリーの反対がありました。凍結したロシア中央銀行の資産の利息を運用することになりました。

一方ロシアでは、軍需産業への財政出動（国防費がおおよそ10兆4000億ルーブル）によって多くの雇用が生まれ、賃金が上昇し、内需拡大につながり、政府の住宅対策としての低金利の住宅ローンが国民のマンション購入を後押しし、建設ラッシュも呼び込み、経済は好調でした。ショイグ国防相に代わり「戦時総動員体制」を主張する経済学者ベロウソフ第一副首相が登用されました。懸念は、国債増発に依存する戦争の長期化、2023年11月から7%を超える消費者物価の上昇、通貨ルーブルの下落、人手不足による賃金の上昇でした。

出口のみえない膠着した戦況は支援疲れを来たし、EU では、難民問題・インフレ・物価高など国内対策を優先すべきとの不満が高まりました。NATO の同盟国である米国議会共和党のウクライナ支援予算の阻止の動きは、米国への信頼を揺るがせました。ロシアが NATO を主敵とみなしていることから自国防衛意識が高まり、ラトビア、クロアチア、ドイツでは徴兵制復活が論議され、デンマークでは女性も徴兵の対象に加えるとの発表がありました。

ウクライナでは諸税を引き上げますが、歳入の大半は軍事費となり、軍事費以外の歳出は全てパートナー国からの支援によりました。2024 年末までに約 500 億ドルの赤字が予測され、世銀理事会は金融仲介基金を設置し、米国、日本、カナダからの資金拠出、凍結されたロシア資産からの利子で賄う必要がありました。

2023 年 9 月 4 日、ニューヨーク・タイムズ（電子版）は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記は今月 10 日から 13 日までウラジオストクで開かれる国際会議「東方経済フォーラム」に出席し、プーチン氏と会談の予定。プーチン氏が北朝鮮から砲弾や対戦車ミサイルの供与を望んでいるのに対し、正恩氏は、ロシアから衛星や原子力潜水艦の技術の提供のほか、食糧支援を望んでいると報じました。

同 10 日には、ロシア国内 21 首長選挙で統一ロシアの候補 18 人が当選、モスクワ市長選では、プーチン氏の側近で現職セルゲイ・ソビャニン氏が大幅で勝利し、プーチン氏の支持が盤石であると示しました。また、ルハンスク、ドネツク、ザポリージャ、ヘルソンの 4 州でも、政党別の比例代表制で議会選が行われ、選管発表では、統一ロシアは 4 州で 74～83% という高得票を得たとし、プーチン大統領は 1 日、4 州に 2 年半で連邦予算の約 2 兆ルーブル（約 3 兆円）を拠出すると表明しており、今後も地域のロシア化を進めるとみられました。

ウクライナは猛反発し、アメリカのプリンケン国務長官は「偽の選挙だ」、「欧州評議会」は、国際法の著しい違反を指摘し、「無効としか考えられない」と非難しました。

同 11 日、NSC＝米国家安全保障会議の報道官は、声明で「北朝鮮のキム・ジョンウン総書記によるロシアへの訪問中に、両国の間で武器の供与についての協議が行われるとみられる。北朝鮮はこれまで、ロシアに武器を供与しないと公言しており、アメリカは北朝鮮が約束を守るよう求める」とけん制しました。

同 13 日、金正恩朝鮮労働党総書記は、ロシアのプーチン大統領と会談し、ロシアは西側諸国と神聖な戦争を戦っており両国は共に「帝国主義」と戦うと表明し、プーチン氏は、二国間の軍事・技術協力の機会があるとも発言しました。

11 月 1 日、ウクライナ軍のザルジニー総司令官は、両軍は、それぞれの陣地を拠点にするなどして長期的に戦う「陣地戦」の形態に移行しているとしました。「陣地戦」に勝利するためには、ミサイルや砲弾といった基本的な武器が不可欠としたうえで、▽航空優勢の獲得、▽深部の地雷原突破、▽対砲兵部隊への有効性の向上、▽必要な予備役の創設と訓練、そして、電子戦能力の強化の主に 5 つの要素が重要になると指摘。「陣地戦の形態に移行することは戦争の長期化につながり、ウクライナにとって重大なリスクを伴う。あらゆる手段で軍事力の再編成と増強を図ろうとする敵にとっても有益となる」として長期化すればロシアにとって有利になりかねないとしていて、5 つの要素に従って敵との軍事的な均衡を打開する新たなアプローチが必要だと結論づけ、戦況について「第 1 次世界大戦と同じように、こう着状態に陥る段階に達している」という認識を示しました。

同 7 日、米財務省、国防総省、国務省のトップらは、バイデン大統領の歳出補正要求の一部として、ウクライナ支援に 118 億ドルの資金を拠出するよう議会指導部に要請しました。米下院の共和党はトランプ氏のアメリカ・ファーストにより、ウクライナ支援予算に反対していました。

同 17 日、BBC はウクライナからこれまでに 2 万人近くが徴兵を逃れるために国外に出国したことがわかった、ほかに

およそ2万1千人が国外に逃れようとしてウクライナ当局に拘束されたと伝えました。

ウクライナでは、一握りの政治家や実業家が利権を独占する政治構造が続いており、1月には、大統領府のティモシェンコ副長官など汚職の疑惑やスキャンダルで指摘されていた政府の要人が相次いで解任されました。国防省による制服や食料の調達をめぐる汚職疑惑が伝えられる中、ことし9月、当時のレズニコフ国防相の交代が発表され、徴兵事務所の責任者が、市民などから賄賂を受け取る見返りに徴兵逃れを認めていたケースが後を絶たないとして、ことし8月、すべての州の徴兵責任者が解任されました。欧米諸国は、ゼレンスキー政権に対して汚職対策の強化を求めています。

同25日、ロシア軍はイラン製自爆型無人機「シャヘド」約75機でウクライナ各地を攻撃、一度の攻撃としては、昨年2月のウクライナ侵略開始後、最大規模となりました。

12月22日、ニューヨーク・タイムズは、露軍が東部の戦線に人的犠牲をいとわず兵力を投入しており、「ロシアが戦場の大半で主導権を握っている」との見方を伝えました。同23日には、ロシア政府の元高官やアメリカなどの当局者の話として、プーチン大統領が少なくともことし9月以降、仲介者を通じて停戦に向けた協議に関心を示してきていると報じ、キーウを首都とするウクライナの主権を認めるかわりに現時点でロシア軍が支配している20%近いウクライナの領土をロシア側が維持することを提案している、と伝えました。

同26日、ウクライナ空軍は、南部クリミアでロシア軍の黒海艦隊の大型揚陸艦をミサイルで攻撃し破壊したと発表。イギリスのシャップス国防相は、SNSで、過去4か月でロシアの黒海艦隊の20%が破壊されたと指摘し「ウクライナでの戦争がこう着状態にあると信じている人々が間違っていることを示している」と投稿しました。

2024年1月11日、ロシアのメドベージェフ安全保障会議副議長は、ウクライナが米国とその同盟国から供与された兵器でロシア国内のミサイル発射基地を攻撃すれば、ロシアは核兵器で反撃する可能性があるとして警告し、「このことは『核抑止の分野における国家政策の基礎』の第19項目が発動されるリスクあることを意味している」と対話アプリ「テレグラム」に投稿しました（第19項目はロシアによる核兵器の使用の可能性を規定している）。

同日、アメリカ国務省は、去年11月以降、北朝鮮からの弾道ミサイルの調達や実験に関わったとして、ロシア国営の航空輸送を行う企業など、3つの団体と幹部1人に制裁を科すと発表しました。

同19日、ロシア西部のブリャンスク州クリンツィにある石油貯蔵施設で火災が起き、21日、レニングラード州の港にある大手民間ガス会社「ノバテク」のターミナルで火災が起き、ロシア南部クラスノダール地方にあるロシア国営の石油大手ロスネフチの製油所で24日深夜から25日未明にかけて火災が発生し、いずれも、ウクライナ側の無人機攻撃でした。

同29日、EUは、欧州で凍結されているロシア中央銀行の資産から生み出される数十億ユーロの利益を確保することで基本合意しました。（米共和党大統領候補者指名選挙で、トランプ氏はアイオワ州、ニューハンプシャー州で勝利を収め、米上院で可決されたウクライナ支援の法案は、下院でトランプ氏の意向を受けて共和党議員ならびにジョンソン議長が反対し、可決されないままでした。バイデン政権が2023年10月に614億ドル（約9兆円）の支援を議会に求めたもので、EUの500億ユーロ（約8兆円）ともども実現しておらず、ロシアの凍結資産運用が持ち出されました）。

2月7日、ロシア連邦統計局が発表した23年の国内総生産（GDP）は3.6%増で、22年の1.2%減からプラスに転じました。ロシアのGDPは財政支出による武器や弾薬の生産に大きく依存しており、軍需生産の拡大によるものでした（12月1日では、軍事費がGDPに占める割合は約6.3%となり、過去最高を更新、ウクライナ侵略前、3%台後半～4%台前半にとどまっていた。ロシアの軍事費は22年に4兆7千億ルーブル、23年に6兆4千億ルーブル、24年に10兆4千億ルーブルと右肩上がりに増加、このままでは、約41兆5千億ルーブルとした歳出全体の約3分の1を占める勢い。経済は、「過熱」し、物価の上昇が続き、企業は労働力不足に直面し、中央銀行は10月、政策金利を21%と数十年ぶりの高水準に引き上げた）。

同8日、ゼレンスキー大統領はザルジニー総司令官を解任し、新しい総司令官に陸軍のシルスキー司令官を任命しまし

た。ゼレンスキー氏は戦局を膠着状況でない、戦い抜く意向を示したものとみられました。

同日、トランプ前大統領は支持者集会で、在任中に NATO の加盟国に対し、その国の「軍事費負担」が不十分ならばアメリカはその国を守らず、ロシアに「好きにするよう促す」と発言したと明らかにしました。かつて NATO 首脳会議（サミット）に出席した際、「大きい国」の指導者から、仮定の話を持ち掛けられた。「もし私の国が NATO での金銭的義務を果たしていないとして、私の国がロシアから攻撃されたら、アメリカはどうするのか」と。これに対して自分は、「払ってない？ ちゃんと払ってない？ だったらうちはおたくを守らない。むしろ、(ロシアに) 好きにするよう促す。払わないとだめだ」と答えた、と。

同 13 日、ロシアのプーチン大統領が、現在の占領ラインに沿ってウクライナでの戦闘を凍結する停戦案を提示したものの、米国がこれを拒否しました（ウクライナ抜きで停戦について協議しない）。

5 月 13 日、ロシアのプーチン大統領、国防相と安全保障会議書記を刷新。ペロウソフ第 1 副首相を国防相候補とする人事を提案。現国防相のショイグ氏、安全保障会議書記に就任へ。ペロウソフ氏は経済学者で、第 1 副首相を務める前はプーチン氏の経済補佐官を務めていました。ペロウソフ氏は経済の「戦時総動員体制」を主張しているとされます。

同 31 日、バイデン米大統領はウクライナに対して、米国が供与した兵器でロシア領内を攻撃することを一部で認める決断を下しました。

6 月 12 日、ドイツのボリス・ピストリウス国防相は、定員割れが常態化しているドイツ連邦軍の増強に向け、新たな兵役構想を発表しました。志願制を維持しつつ、男性の兵役登録を再開することが柱で、入隊希望者を開拓、兵役期間は 6 か月で、最長 17 か月延長でき、延長に応じれば報酬の追加支給を検討、現状で年 1 万人程度の入隊者を 5000 人上積みしたい考えとのこと。

同日、NATO ストルテンベルグ事務総長は、NATO が進めている核兵器の適応について、オランダが F 35 戦闘機に核兵器を搭載する用意ができたと 6 月に表明したほか、米国が欧州に配備した核兵器の近代化を行っていると言及しました。NATO 国防相会合を前に、核兵器は NATO の「究極の安全保証」で、平和を維持する手段だと記者団に述べました。会合では核計画グループの協議も行われ、NATO が西側の核兵器に公に言及するのは異例。

同 13 日、米国がウクライナに対し地对空ミサイルシステム「パトリオット」を追加供与すると報じました。

同 19 日、北朝鮮を公式訪問したロシアのプーチン大統領は、金正恩総書記と首脳会談を行い、その後、両首脳は「包括的戦略パートナーシップ条約（「一方が、武力侵攻を受け、戦争状態になった場合、遅滞なく、みずからが保有する軍事的援助を提供する」）」に署名しました。

同 20 日、プーチン大統領は、自国が侵攻するウクライナに北朝鮮兵を投入する必要はない、北朝鮮に派兵を要請していないし、提案されてもいないと語りました。

7 月 1 日、CNN は、ウクライナ保安局（SBU）が、前日に計画されていたクーデターを阻止した、と報じました。首謀者らのグループは 6 月 30 日に首都キーウで暴動を起こし、その隙に議会を掌握して軍、政府指導部を追放する計画だった。同グループとロシアの関係は明らかでない、とのこと。検事総長室は、首謀者が定員 2000 人のホールを借り、軍兵士や民間企業の武装警備員から議会襲撃チームを募っていたと述べました。

同 18 日、イギリス王立防衛安全保障研究所は、ウクライナ軍がいま力を入れるべきは、占領された領土の解放ではなくロシア軍に最大限の損害を与えることで、これによって戦力を確保する時間などを稼ぐ必要があると指摘。そのうえで、欧米側が砲弾や射程の長いミサイルシステムを供与することが最も重要だと強調しました。

同 30 日、ウクライナ軍が特別作戦を実施した結果、クルスク州の少なくとも 4 か所の変電所で爆発が起き、停電が確認されたと発表した。「これらの施設は正当な標的だ。占領軍の武器などを輸送するロシア鉄道の機能を担っているからだ」として、軍を支えるロシア領内のインフラ施設への攻撃を続けていく考えを強調しました。

同 31 日、ロシア国防省は、戦術核演習の第 3 段階を開始したと発表し、南部軍管区と中央軍管区の兵士が作戦・戦術ミサイルシステム「イスカデルM」に模擬弾頭を配備し、発射地点まで密かに移動させる訓練を行いました。ロシアは 5 月に戦術核演習の第 1 段階を実施。6 月に実施した演習の第 2 段階には同盟国のベラルーシが参加しました。

8 月 12 日、ウクライナ軍シルスキー総司令官はこれまでにおよそ 1000 平方キロメートルのロシアの領土を制圧したと主張。13 日、アメリカの「戦争研究所」は「プーチン大統領とロシア軍の幹部は『ウクライナには戦いの主導権をとる能力がない』と誤って評価していた可能性が高い」と指摘し、ウクライナが奇襲作戦を成功させたとする分析を明らかにしました。「ロシア軍はクルスク州への攻撃に対処するためウクライナ東部ドネツク州から部隊の一部を移している可能性がある」としてロシア側が対応を迫られていると指摘。クルスク州で過去 24 時間にウクライナと国境を接する地域から 2000 人以上が避難したと発表しました。15 日、カービー米大統領補佐官は MSNBC で「ウクライナが国境内への侵略から自衛することに専念してほしい」と述べました。

同 26 日、ロシアはウクライナ全土に向けて 100 発を超えるミサイルと攻撃用ドローン約 100 機を発射しました。

9 月 11 日、タス通信によると、現地でウクライナ軍と戦っているロシア南部チェチェン共和国の特殊部隊「アフマート」のアラウディノフ司令官はクルスク州で約 10 の集落を奪還したと表明しました。

同 25 日、プーチン大統領は、主要閣僚などを集めて核抑止力を議題に安全保障会議を開き、「ロシアに対する攻撃が核兵器を保有していない国によるものであっても、核保有国の参加や支援があれば合同攻撃と見なす」と述べました。

同 27 日、訪米したゼレンスキー氏はトランプ氏と会談、終了後、トランプ氏は、「プーチン大統領は戦争を止めたいと望んでいると確信している。これは良い組み合わせだ。だから、我々は誰にとっても公正な取引をしたい」と述べました（この会談においてゼレンスキー氏は、ブタペスト覚書の効力がなかったこと、米国との同盟関係がない以上、NATO 加盟あるいは核武装の二者択一しかなく、現実には NATO 加盟を求める他ない、とトランプ氏に説明したとあります；政治ニュースサイト「ポリティコ」）。

10 月 4 日、ウクライナ東部ドネツク州のロシアが実効支配する地域で 10 月 3 日、北朝鮮の兵士 6 人が死亡したと、ウクライナの複数のメディアが伝えました。

10 月 10 日、ウクライナ最高会議（議会）はロシアとの開戦後初となる大型増税案を承認しました。個人に課す戦争税の税率を 1.5%から 5%に引き上げ、実業家や中小企業の税率も引き上げ、銀行と金融会社の利益にはそれぞれ 50%と 25%の税率を課す。財務省は増税の結果、今年の税収は 232 億フリブナ（5 億 6300 万ドル）増え、来年は 1411 億フリブナ増加する見通しとしました。同省によると、ウクライナは歳入の大半を軍に費やしており、軍事費以外の歳出は全てパートナー国からの支援で賄っています。

ロシアによる侵攻開始以降、西側諸国から 1000 億ドル近い経済支援を受けており、年金や公共部門の賃金などの支払いの財源とし、軍事費は 2024 年末までに 120 億ドルが追加が必要となっている。来年の財政赤字は約 380 億ドルになると予想されています。

世界銀行理事会はウクライナを支援する金融仲介基金（FIF）設置を承認しました。米国、日本、カナダからの資金拠出が見込まれ、関係筋は世銀が管理するこの基金について、ロシアの侵攻と戦い続けるウクライナに最大 500 億ドルを年内に追加提供するとして主要 7 カ国（G7）の約束実現につながると指摘し、米国、日本、カナダが拠出する正確な金額はまだ調整中だが、凍結されたロシア資産からの利子が裏付けになるということです（米国が 200 億ドル、欧州連合（EU）や日本など G7 諸国が残り 300 億ドルを拠出する。資金提供は融資の形で行われる。返済の原資は、2800 億ドルにのぼるロシアの凍結資産の一部を運用し、得た利益でまかなう計画；10 月 23 日）。

同 15 日、ロシアは北朝鮮の金正恩総書記が送り込んだ部隊を最新の部隊に配備すると報じました。ロシア軍の衰えゆく戦力を補うための取り組みの一環として、北朝鮮の兵士たちが「ブリヤート特別大隊」を編成することになっている。プ

リヤートとは、シベリア、モンゴル北部、中国にまたがる地域の先住民族であるモンゴル系民族の名称だ。大隊は最大 3000 人の北朝鮮兵士で構成されると予想され、現在小火器と弾薬の供与が行われている。

同 16 日、ゼレンスキー大統領は最高会議（議会）での演説で、ロシアの侵略終結に向けた「勝利計画」の内容を

- ①北大西洋条約機構（NATO）加盟に向けた交渉への「即時かつ無条件」の招待
- ②ウクライナ軍によるロシアへの越境攻撃の継続、米欧から供与された長射程兵器の使用制限の撤廃
- ③通常戦力による抑止力の強化
- ⑤戦闘終結後の安全保障協力、と説明しました。

NATO ルッテ事務総長は、「勝利計画」の全面的な支持の表明には慎重な姿勢を示し、ロシア外務省のザハロフ報道官は、「NATO とロシアを直接衝突させようとしている」と述べ、バイデン大統領は、防空システムや装甲車など総額 4 億 2500 万ドル（約 635 億円）の追加軍事支援を表明しました。

同 22 日、ウクライナ国防省のブダノフ情報総局長は、メディアとのインタビューで北朝鮮からの最初の部隊が 23 日にロシア西部のクルスク州に到着するとの見方を示しました（同 24 日、韓国の金龍顕国防相は、北朝鮮が特殊部隊の兵士など合わせておよそ 1 万 2000 人を近くロシアに派遣するという見方を示し、「北の兵士はロシアの軍服を着てロシア軍の統制のもとに作戦に関する何の権限もなく言われたとおりに動いている。『派兵』ではなく『傭兵』という表現が適切だ」と述べました。）

28 日、米国防総省は、北朝鮮が戦闘に加わった場合、米国はウクライナによる米兵器の使用に新たな制限を課さないと発表し、国防総省のシン報道官は「兵士の一部はすでにウクライナ近くにおり、ロシアがこれらの兵士を戦闘に投入したり、ウクライナ国境に近いロシアのクルスク州で戦闘作戦を支援したりする意図があるのではないかと懸念が高まっている」と述べました。

11 月 1 日、中国外務省の記者会見で林劍報道官は「北朝鮮とロシアは独立した主権国家であり、2 国間関係をどのように発展させるかは彼ら自身の問題だ。中国は双方の交流と協力の具体的な状況を把握していない」と述べ、両国の関係について干渉しない姿勢を示しました。

トランプ政権の登場

2024 年 11 月 5 日の米大統領選挙で 312 名の選挙人を獲得（ハリス陣営は 226 人）したトランプ陣営が勝利し、12 月 16 日の選挙人投票により、トランプ氏が第 47 代大統領に当選しました。

かねてより「私なら 1 日でウクライナ戦争を終わらせる」と豪語してきたトランプ氏です、トランプ氏の政権移行チームは 11 月 6 日に、「ウクライナ和平について」を発表しました。ウクライナの NATO 加盟を認めず、その時の前線で非武装地帯を設け、停戦に持ち込むというものでした。

トランプ氏は、兵員・兵器不足にあるプーチン氏がまずは停戦を求めており、この条件ならロシアは交渉に応じるとみたのでしょう。アメリカが支援を止めれば、ウクライナの継戦力は失われ失地は増加する、その前に現前線で終結するのが得策としました。トランプ氏は力関係に基づき双方を押し切り停戦を実現し、ウクライナ支援を終了させる狙いでした。

バイデン政権では民主主義国家 vs 権威主義国家との戦いとし、国際法に依拠し、侵略されたウクライナを防衛し、NATO 加盟を実現し、民主主義国家ウクライナを実現すべきものでした。トランプ氏はこれを upside down（ひっくり返す）しました。

小国 vs 大国、国力がディール（取引）を決定する、この戦争をウクライナ+欧州とロシアの問題（アメリカは対中関係対応を最重要視しており、この戦争への支援はアメリカ・ファーストに反する）としました。

ロシアは北朝鮮の派兵、中国、イランの支援を得ることで一息ついており、経済制裁の解除の確約、クリミア及び占領地域のロシア領編入の承認なくしての停戦には「利」が薄いとなります。クリミアのみか4州の占領地域の併合を認めて停戦すれば、ウクライナは蹂躪され、領土を失い、兵士、市民の死を無駄にすることに他ならず、その後の安全保障ありません、到底受け容れることのできないものでした。

1、外交交渉からディールへ

トランプ大統領は、当初、前政権時国家安全保障問題担当補佐官であった退役陸軍中將のキース・ケロッグ氏を特使として交渉を開始しました。しかし、国際法を尊重しなすと停滞します。ゴルフ仲間、不動産投資家で弁護士のスティーブン・ウィトコフ中東特使をモスクワに派遣しました。ロシアで拘留されていた米国人教師を交換することが合意され、米露の対話ムードが醸成されました。

法の支配に基づく国際秩序を維持する観点を踏まえたバイデン政権のウクライナ支援を「負の遺産」としました。対中国問題を最優先するトランプ政権としては、広範な領域における米露の協調が必要であり、ウクライナの戦争はそれを阻害するものでした。お互いの手持ちのカードでディールする外交となりました。

パレスチナ問題、イラン核開発、核軍縮、北極圏開発等からすれば、ウクライナの NATO 加盟、ロシアが現在支配するウクライナの領土、戦闘停止後のウクライナの平和維持などは、ウクライナ (+欧州) とロシアの間で解決されるべきもので、アメリカが関与すべきものではない。

アメリカの支援に対してウクライナは「支払うべきものを支払っていない」と、ウクライナのカードは鉱物資源くらいとし、米への鉱物資源供給を求めました。

プーチン大統領がゼレンスキー大統領の正統性を否定することに同調した以上、ウクライナに親露政権樹立を目指すプーチン氏に理解も示して不思議はないでしょう。

バンス米副大統領は独ミュンヘンで開催された安全保障会議で、欧州に関して最も懸念する脅威は「ロシアではなく、中国でもない」、(欧州指導者達が) 自国ファーストを求める人々の声を重視しないことだ、と述べました。

トランプ政権は停戦を求めるものの、その後のウクライナの安全保障には参画せず、ウクライナと EU に委ねる方針であり、NATO による停戦監視軍の編成が必要となります。また、その後に、ロシアが NATO 諸国を攻撃する事態となっても、国防費を GDP の 5% に引き上げねばアメリカは防衛しないとススタンスです。NATO は「欧州再武装計画」を策定することになりました。

和平仲介を狙うトランプ氏は、ロシアのプーチン大統領との直接対話を通じた停戦実現を目指してきました。構想の中では、ロシアへの譲歩を拒むウクライナが「障害」と映っており、こうした不満が2月末の首脳会談で爆発しました。トランプ氏は、自身の構想に従わせるため、ウクライナに対し、軍事支援や情報共有の停止措置に踏み切りました。

11月6日、トランプ氏の政権移行チームがウクライナの和平について、

〈1〉現在の前線に沿って非武装地帯を設ける

〈2〉ウクライナの NATO 加盟を少なくとも20年間認めない代わりとして、米国は軍事支援を継続する

という案が検討されていると報じた。バンス次期副大統領も9月、非武装地帯の設定とウクライナの「中立化」を主張し

ました。こうした案は、ウクライナ東・南部4州からのウクライナ軍の完全撤退やウクライナの NATO 加盟断念を求めるロシアの主張に近いものです。

同 27 日、トランプ氏は前米政権でペンス副大統領の補佐官（国家安全保障問題担当）を務めた経歴があるキース・ケロッグ退役陸軍中將を戦争の終結に向けた特使としました。

同 28 日、プーチン氏は、ロシアが一方的に併合したウクライナ東・南部4州からのウクライナ軍の完全撤退、ウクライナの NATO 加盟断念を求めました。

12 月 8 日、内戦が続くシリアで、アサド政権の打倒を掲げ攻勢を強めていた反政府勢力は、国営テレビを通じて「首都ダマスカスは解放された。独裁者アサドを打倒した」と主張しました。ロシア外務省は、シリアのアサド大統領が辞任することを決め、シリアを去ったことを明らかにしました（ロシアの支援を得られず）。

同 21 日、イギリス国防省は 21 日、ウクライナ軍がロシア西部クルスク州で掌握している地域は現時点でおよそ 480 平方キロメートル、掌握地域が半分程度になったと分析結果を示し、背景に北朝鮮の兵士がこの地域での戦闘に参加し、ロシア軍が攻勢を強めていることがあるとしています（ロシアの外交筋も、兵士の派遣は、ことし 8 月ごろ、北朝鮮の金正恩総書記が、最大で 10 万人の兵士を派遣する意向があるとロシア側に提案したことを受けて実行に移されたと明らかにしました。この外交筋によりますと、北朝鮮側は、兵士を提供する見返りに、最新の軍事技術をロシア側から得たいという思惑があったほか、西側外交筋は、朝鮮半島有事の際には、確実にロシアの後ろ盾を得られる布石にしたいねらいがあったと指摘しています；同 23 日 NHK）。

2025 年 1 月 7 日、トランプ氏周辺は、侵略長期化で露軍の損失も拡大していることから、ウクライナの NATO 加盟延期を確約すれば、プーチン露大統領が交渉の席に着く可能性があるかと踏んでいた模様だが、プーチン氏は、NATO 加盟延期などを柱とする停戦案を拒否しました。強硬姿勢の背景には、露西部クルスク州では、北朝鮮から 1 万人以上の増援が加わり、制圧地域の半分以上を奪還したとみられ、ウクライナ東部ドネツク州では、ウクライナ側の軍事拠点を次々に制圧したことがあります。

同 22 日、トランプ大統領は、ウクライナ侵略を続けるロシアが停戦交渉に応じない場合の対応について、「ロシアが米国やその他の国に売っているあらゆるものに高水準の税、関税、制裁をかけるしかない」と自身の SNS に投稿しました。停戦に応じれば「便宜」を図る考えを示し、「ディール（取引）を成立させる時が来た」とプーチン露大統領に秋波を送りました。23 日、トランプ大統領は、「プーチン大統領は核兵器の削減という考えを気に入っていた。十分に可能だと思っている」などと述べ、ロシアや中国とともに核兵器の削減に意欲を示しました。

同 24 日、プーチン大統領はトランプ大統領について、「ビジネスライクだが、同時に現実的で、信頼できる関係を築いてきた」と評価し、「高い水準の関税や制裁をかける」に対しては、「アメリカ経済にもダメージを与える可能性があり、トランプ氏が、そうした決定を下すとは思わない」としました。

2 月 1 日、ケロッグ氏らは最近、初期の休戦の一環でウクライナに選挙実施に同意させる案について話し合ったという。ウクライナが大統領選を実施すれば、その勝者がより長期的な停戦合意交渉の責任者になると関係者は述べました。ゼレンスキー大統領の 5 年の任期は 24 年に満了しており、ロシアはゼレンスキー氏の大統領としての正当性に異議を唱えていました。

同 3 日、トランプ大統領は、記者団に対し、「ウクライナはとても貴重なレアアースを持っている」、「ウクライナとの取引を検討している。ウクライナがレアアースやそのほかのものと引き換えに、われわれの支援を確保するというものだ」、「われわれは資金も装備も与えている。ヨーロッパはわれわれほどはやっていない」と述べて、ウクライナへの支援でアメリカの負担が大きすぎると改めて不満を示し、支援の対価を得たい思惑があるとみられます（トランプ米大統領がウクライナ政府に「今まで米国から受けた支援の見返りとして 5000 億ドル（約 76 兆円）を支払うべき」という要求をしてい

ました)。

同 12 日、トランプ大統領はプーチン大統領と電話会談し、ロシアのウクライナ侵略終結に向けた交渉を始めることで一致しました。トランプ氏はこの日、ウクライナの NATO 加盟やウクライナの全領土奪還に否定的な考えを示しました。バイデン前政権の政策を転換させ、ロシアに譲歩する姿勢を見せました。ホワイトハウスで記者団の取材に応じ、ウクライナの NATO 加盟について「現実的ではない」と語り、領土を全て回復できると思うかを問われ、「可能性は低い」と述べ、ウクライナは領土の一部を放棄せざるを得ないとの認識を示しました。

会談は約 1 時間半に及び、トランプ氏はウクライナでの「敵対行為の早期終結を支持する」と語り、一方、プーチン氏は「ウクライナ紛争の根本原因に対処する必要がある」と指摘しました。プーチン氏は、トランプ氏を首都モスクワに招待する考えも伝えました。両首脳は中東情勢やイランの核開発問題、米露の 2 国間関係も協議したという。

同 14 日、米国のパンス副大統領は、独ミュンヘンで開催された安全保障会議で演説し、欧州の首脳らを厳しく批判しました。「私が欧州に関して最も懸念する脅威はロシアではなく、中国でもない。その他のいかなる外的主体でもない。私が懸念するのは内側からの脅威だ。欧州がその最も根本的な部類の価値観から後退してしまうことだ」と語りました。パンス氏は演説で、他の主要政党が AfD の排除に動いているとの見方を示唆。「民主主義の基礎は、人々の声を重視するという神聖な原則にある。そこに『防火壁』を設置してはならない」と批判しました。

同 19 日、トランプ大統領は、南部フロリダ州で開かれたイベントで演説し、ゼレンスキー大統領について「選挙の実施を拒否している。実際のウクライナでの世論調査では支持率は低い。すべての都市が破壊されているのに、どうして高い支持率を得られるだろうか」、その上で「選挙なき独裁者であるゼレンスキーはもっと迅速に動くべきだ。そうしなければ、国が残らないだろう。戦争は悪い方向に向かっている」、「バイデン氏が間違ったことを言い、ゼレンスキー氏が間違ったことを言い、はるかに強大な誰かに攻撃された。だが、ロシアと徹底的に話し合って解決するのは極めて容易だったはずだ」と強く批判しました。

ドイツのショルツ首相は SNS で「ゼレンスキー大統領の民主的な正当性を否定するのは単純に間違っていて危険だ」と批判し、国連の報道官も記者会見で「ゼレンスキー大統領は正当な選挙を経て在職している」と述べ、スウェーデンのクリステション首相は、報道陣からの質問に対し、「正しくない説明だ。戦争を始めたのはロシアだ。ゼレンスキー大統領は民主的に選ばれている」と述べました。

同 27 日、トランプ氏は（英国のスターマー首相との）首脳会談の冒頭発言でこの鉱物協定に対して「われわれがウクライナにいるなら、誰もうっかりとは手を出せないだろう」としながら「それは（ウクライナ安保のための）安全装置（backstop）」と主張しました。ウクライナ戦争を終息するための平和協定が締結されて以降、ロシアがこれを反故にする可能性については「私は彼（プーチン）が約束を守ると思う」と話しました。

同 28 日、トランプ大統領とゼレンスキー大統領は、ホワイトハウスで会談し、トランプ氏がウクライナの鉱物資源を共同開発する協定の合意を「素晴らしい結果だ」と歓迎し、昼食後に署名すると述べるなど和やかなムードで始まりました。しかし、約 40 分後、一気に緊迫化しました。パンス氏がゼレンスキー大統領の対応を失礼と反論、両者の応酬にトランプ氏が割って入り、ゼレンスキー氏に対して「あなたは我々に指図する立場にない」「あなたは数百万人の命と第 3 次世界大戦を賭けたギャンブルをしている。やっていることは米国に対して非常に失礼だ」と一方的に批判しました。トランプ氏は顔を紅潮させながら、「米国がいなければ、あなたにカード（切り札）は一切ない。我々に感謝すべきだ」「我々の軍事装備品がなければこの戦争は 2 週間で終わっていただろう」とまくし立て、米国との取引に応じなければ「手を引く」と語り、「きれい事では済まない」と脅しをかけました。

トランプ大統領は、SNS に「最悪の発言だ。アメリカはもう長くは我慢しない。この男は、アメリカの後ろ盾がある限り、平和を望んでいない」と投稿し、停戦に向けたゼレンスキー大統領の姿勢を激しく非難しました。

3月3日、ビデオ演説で、ゼレンスキー氏は「我々は米国の重要性を理解しており、米国から受け取ったすべての支援について感謝している。感謝を感じなかった日は一日としてない」と公表しました。2日の首脳会談後、英BBC等に対し、米国との鉱物資源協定に署名する用意があると述べました。

同6日、ゼレンスキー大統領は「戦争の初日から今まで、そして先週もウクライナと共にし、深く感謝している」と述べましたが、これはトランプ大統領との会談が破局に終わったことを表したものとみられる。その後、米国がウクライナに軍事援助と情報提供を中断するなど圧力を加えると、EUは首脳会議の前に約8000億ユーロ（約128兆円）規模の「欧州再武装計画」を出しました。

同7日、トランプ米大統領は、「ロシアが今まさに戦場で、ウクライナを『圧倒』している」と指摘。「停戦と平和に関する最終的な和解合意が成立するまで」の間、対ロシア制裁や関税の引き上げを続けると警告しました。「ロシアとウクライナよ、手遅れになる前に、今すぐ（交渉の）テーブルに着け」とも呼びかけました。

米国家地理空間情報局の報道官は、同国政府が購入した商業衛星画像をウクライナが利用することを「一時停止」と明らかにしました。

8日、ロシア国防省は、ウクライナが越境攻撃で占拠したロシア南西部クルスク州の町スジャ北方の3集落を奪還したと発表しました。ロシア独立系メディアは、ロシア軍がスジャにいる約2千人のウクライナ兵士を包囲しており、奪還が近いとの見方を伝えている。約2千人のウクライナ兵士を包囲しており、脱出ルートも塞がれている、と報道しました。ウクライナ兵士は、米スペースX社の衛星通信サービス「スターリンク」が使えず、司令部との連絡もできないという。

2、動かないプーチン氏

プーチン氏はアメリカの提案に好意的評価を与えつつ、停戦の条件に「危機の根本原因の除去」、「経済制裁の解除」、「ウクライナのロシア領内の軍事施設への攻撃阻止」、「黒海での海上停戦」を組み込み、停戦案に応じようとしませんでした。

また、ゼレンスキー大統領の正統性を否定し、暫定機構を設定し、大統領選挙を行ない正統性のある大統領でなければ交渉に応じることができない（[親露政権樹立を求める](#)）としました。

その一方で、クルスク州奪還、東部戦線での攻撃、キーウ等の都市へのミサイルと無人機による攻撃を激化させました。

EU側はロシアの攻撃を戦争犯罪とし、ウクライナの防空体制強化、ロシア領内を攻撃することの出来る兵器の供与に踏みきました。アメリカは兵器支援ではなく、売却とし、NATOがその資金を捻出する形となりました。ロシア側はNATOを主敵としました。

ウクライナは鉱物資源の権益に関する法案をアメリカと締結することに合意し（[4月30日、鉱物資源協定に署名、鉱物を探すための共同投資基金を設立し、収益の分配方法を定める](#)）、トランプ氏の提案する「30日の停戦」を受け容れ、トランプ氏の支持を求めました。

一方、プーチン氏はトランプ氏の提案に賛同しますが、ウクライナ側が攻撃を仕掛けたとして、「30日の停戦」を受け容れず、逆に、イースターにむけた停戦案を提案しました。プーチン氏との会談では、トランプ氏は良い会談であり、その意はプーチン氏に通じているとしますが、プーチン氏は次の日には、ウクライナの都市へのミサイル攻撃を激化させました。停戦には至りません。

トランプ政権のMAGA（Make America Great Again）派の中では、ウクライナへの関与拒否の公約に反する声が高まります。トランプ氏は「仲介を打ち切る」と表明せざるをえません。プーチン氏からすれば、仲介を打ち切り、アメリカがウクライナから去ってくれることが狙いです。

1日でウクライナ戦争を終わらせるとしたトランプ氏は、1月20日大統領に就任すると100日と訂正しました。4月の中旬に至り目前に迫って来ましたが停戦は実現しません。トランプ氏はイライラし焦ります。4月22日には、これならプーチン氏も納得するであろうと案を示しました。

- ・2014年にロシアが一方向的に併合したウクライナ南部クリミア半島の支配を米国が承認する。
- ・ロシアが支配している4州のほぼ全域の占領も非公式に認め、現在の戦線を凍結する（ロシアはこれまで4州について、ウクライナの支配地域を含む全域をロシア領として認め、ウクライナ軍が撤退することを主張）。
- ・米欧各国はクリミア併合後に対露制裁を強化したが、（14年以降に科された制裁を含め）解除する。
- ・ウクライナのNATO非加盟を「約束」する一方、EU加盟を容認する。
- ・「強固な安全の保証」として、欧州有志国などで構成する平和維持部隊のウクライナ駐留。
- ・ロシアが占領中のウクライナ北東部ハルキウ州の一部地域を返還することに加え、ウクライナの再建に向けた「補償や支援」（誰が補償するのかは明示されなかった）。
- ・南部のザポリージャ原子力発電所の周辺地域は米国が管理する。

この提案は力による現状変更を認めるものであり、国連安保理で拒否権を有する常任理事国の二大国が、国連憲章、国際法を踏みにじるものです。また、ロシアのウクライナ市民生活をミサイルやドローンで直接破壊する戦争犯罪、ウクライナの子供を連れ去りロシア化を図る人道犯罪でもあります。この案では、それを取り締まるべき警官が市民に暴行を加えるようなものです。

イスラエルのガザにおける市民生活の破壊、飢餓状態に陥れ、食糧支援を求める人々にまで発砲するような戦争犯罪が同時並行していました。被害を受ける人々の絶望に、憤りと恨みが積み重なります。その憤りと恨みに更なる無力感を突き付ける日々をもたらしました。

ゼレンスキー大統領は22日、キーウでの記者会見で、クリミア半島について「我が国の領土だ」と述べ、ロシアによる領有を認めない立場を強調しました。

トランプ大統領は、この発言を有害とし、この戦争を終結させることを困難にしているとゼレンスキー大統領を批判しました。

プーチン氏は、何らの反応も示さず、対ドイツ戦勝80年の記念日に合わせ5月8～10日に72時間の停戦案を提起し、ウクライナに受諾を求めました。

6月2日、タス通信はロシアがウクライナに示した和平案を報じました。

- ・ロシアが併合したウクライナ東部・南部4州と南部クリミア半島のロシア領編入を国際法で承認する
- ・4州からのウクライナ軍の完全撤退
- ・ウクライナの「中立化」、軍事同盟への加盟放棄
- ・ウクライナ国内での外国軍の軍事活動や軍事基地設置の禁止。
- ・ウクライナを核兵器や大量破壊兵器の非保有国とし、核兵器などの受け入れ、通過、配備を禁止
- ・ウクライナ軍の兵士や兵器の数に上限を設ける
- ・ロシア語話者の権利保障やロシア語に公用語としての地位付与も要求。
- ・戦闘の損害に対する賠償請求の相互放棄。
- ・停戦条件として二つの案。

第1案はウクライナ軍の4州からの撤退開始を条件

第2案は ①動員停止

②ウクライナへの外国の軍事援助停止

③ウクライナの戒厳令解除

④戦争状態の解除後 100 日以内のウクライナ大統領選および最高会議（議会）選の日程発表

⑤協定署名一などの流れを示し、停戦の条件とした。（共同）

米露間の合意は無視され、ウクライナの安全保障のかけらもなく、停戦の条件というより、降伏を前提としたかのごときものであり、ウクライナ側は啞然としました。

2025年3月12日、ルビオ米務長官は、米国が提示しウクライナが受け入れた30日間の停戦案と同国での戦争終結に向けた措置を巡り、米国は12日にロシアと接触する予定だと明らかにしました。ロシアのある高官筋はロイターに対し、詳細を詰めた上で何らかの保証が得られなければ、プーチン大統領が停戦案に同意するのは難しいだろうと指摘しました。

同13日、プーチン大統領は、米国とウクライナが合意した30日間の即時停戦案について「危機の根本原因を取り除くものでなければならない」と述べ、受け入れを事実上拒否しました。露軍がウクライナ軍との戦闘で優勢であることを踏まえ、即時停戦はウクライナに有利だと主張し、米国のトランプ政権と停戦条件を協議する考えも示しました。

同18日、トランプ米大統領とプーチン露大統領が同日実施した電話会談で、「紛争を永続的な平和によって終わらせる必要がある」との認識で合意したと発表しましたが、焦点となっていた30日間の即時停戦案について言及はありませんでした。米側の発表によると、両首脳は和平に向けた動きが「エネルギーとインフラ（社会基盤）の停戦で始まる」との認識で一致した（ウクライナ軍がロシアの石油精製所などを効果的に攻撃していることを停止させたい）。また、〈1〉黒海での海上停戦〈2〉完全停戦〈3〉恒久和平——の履行に向けた技術的交渉を始めることに合意した、とありました。

同25日、米ホワイトハウスは、ロシアとウクライナ両政府と、黒海における船舶の安全な航行の確保や武力を行使しないことなどで合意したと発表しました。停戦の範囲をエネルギー施設から黒海にも拡大するものだが、ロシア側は合意の発効は対露制裁解除が条件としており、黒海での部分停戦が実現するかどうかは不透明だ。武力行使の排除のほか、商業船舶の軍事目的での利用を防ぐことでも一致した、とあります。

同27日、プーチン大統領は、ウクライナでの戦闘終結に向け、「国連と米国、あるいは欧州の支援の下、ウクライナに暫定的な統治機構を導入することができる」と述べ、暫定政府の設立と大統領選挙の実施を提案しました。ゼレンスキー大統領を停戦交渉から排除する思惑があるようです。「民主的な選挙で政府を発足させた後に和平交渉を開始し、（合意）文書に署名する」と主張しました。

英仏の主導で、パリで開かれた「有志連合」の首脳会議では、ウクライナ紛争の停戦後に部隊を派遣する構想について、今後1か月以内に「行動計画」を策定する方針を決めました。派遣地域は、停戦ラインから離れた「戦略的な拠点」とし、ウクライナが必要と認めた都市や港、エネルギー施設などが想定されます。スターマー英首相は会議後の記者会見で「抑止のための部隊であり、（停戦）合意を守るというプーチン（露大統領）へのメッセージだ」と説明しました。

一方で、最重要となる停戦ライン付近の監視維持活動は「国連が担うのかもしれない」（マクロン氏）というのが現状。ロシアが部隊の前線配置を容認する可能性が低い上、露軍との衝突リスクも高まるためでした。マクロン氏は「全ての国が賛同しているわけではない。政治的な理由や派遣能力の問題だ」と認めました。イタリアなどは明確に否定しており、ウクライナ側が要望する20万人に対し、数万人が現実的な規模となっています。

同 30 日、トランプ米大統領は、ロシアがウクライナ停戦に合意しなければ追加制裁を課すと表明しました。露産原油を輸入する国に「2 次関税」を課するという（米国や欧州は既にロシア産原油を禁輸しており、現在の主な輸入国は中国、トルコ、ブラジル、インドなど。2 次関税を発動することで、これらの国にロシアからの原油輸入をやめさせるよう圧力をかける狙いとみられる）。

4 月 3 日、ロシアのプーチン大統領に近いキリル・ドミトリエフ大統領特別代表（対外投資・経済協力担当）が、ワシントンでトランプ米政権高官と 2～3 日に会談していると SNS に投稿しました。ウクライナを巡る停戦交渉を担うステイブン・ウィトコフ中東担当特使らと会談した可能性がある。ドミトリエフ氏はこれまで、X（旧ツイッター）で盛んに米露経済協力の重要性を英語で発信してきました。米宇宙企業スペース X 創業者イーロン・マスク氏の火星探査計画にロシアが「小型原子力発電所を提供できる」と訴えたほか、レアアース（希土類）や北極圏の LNG（液化天然ガス）などについても米露の共同開発の重要性を強調している、とあります。

同 11 日、ロシア大統領府はプーチン大統領がロシアを訪問中のアメリカのトランプ大統領の側近、ウィトコフ特使と会談しウクライナ情勢などをめぐり意見を交わすと発表しました（イランの核開発をめぐり、イランのアラグチ外相と協議を行う前にロシア側と調整を行う）。

同日、トランプ大統領は、SNS への投稿で、「ロシアは動き出さなければならない。あまりにも多くの命が失われている。ひどく、意味のない戦争だ」として、ロシアに対し、停戦に向けた行動をとるよう改めて呼びかけました。

同日、米ウクライナ特使のキース・ケロッグ氏は、英紙ザ・タイムズのインタビューで構想について説明し、欧州各国の軍が関与することで露軍の再侵略を抑止し、意図しない衝突などの不測の事態を避けるために最前線に配備しないことが柱とし、部隊派遣がロシアを刺激する可能性を否定しました。現在の戦線を境界線に両軍が 15 キロ・メートルずつ後退し、非武装地帯とする考えも示しました。

同 13 日、ゼレンスキー大統領は、同国北東部スミ中心部がロシア軍の弾道ミサイル 2 発の攻撃を受け、少なくとも 34 人が死亡、117 人が負傷したと SNS で発表しました。大量の小型爆弾を空中からばらまくクラスター爆弾が使われたとみられる。フランスのマクロン大統領は「ロシアが（戦争の）継続を選んだのは明らかだ」と SNS で表明しました。独公共放送 ARD によると、ドイツの次期首相に就任する見通しのキリスト教民主同盟（CDU）のフリードリヒ・メルツ党首は「深刻な戦争犯罪だ」と指弾し、これまで同国が供与を拒んできた長射程巡航ミサイル「タウルス」をウクライナ軍への支援に含める意向を示しました。

同 17 日、トランプ大統領は、交渉を進めているウクライナの鉱物資源の権益に関する協定について、両国が来週にも署名するとの見通しを明らかにしました。

同日ポーランド軍の作戦司令部は X に「ロシアが巡航ミサイル、弾道ミサイル、無人航空機などを使ってウクライナ西部などの標的に大規模な攻撃を仕掛けたため、ポーランドと同盟国の軍機がポーランド領空で活動を開始した」と投稿しました。「地上防空システムとレーダー監視システムは最高レベルの準備態勢を取った」としました。

同 18 日、米国のルビオ国務長官は、「戦争を終わらせることができなければ、我々は前進する必要がある」と述べる一方、数日以内に進展がない場合は仲介努力を断念する考えを示し、停滞する交渉の打開に向け、ロシア、ウクライナ双方に譲歩を迫る姿勢を鮮明にしました。トランプ大統領は、「もし何かしらの理由で（ウクライナとロシア）どちらかが（和平合意を）非常に困難にさせる場合、我々は『あなた方は愚かだ、愚か者だ、ひどい人たちだ』と言い、我々は（仲介を）見送る。そうしなくて済むようお願い」と述べました。

同 19 日、プーチン大統領は、イースター（復活祭）にあわせて休戦を宣言しました。「全ての戦闘行為」を、モスクワ時間の 19 日午後 6 時から 21 日午前 0 時までで停止すると述べ、「ウクライナ側もわれわれにならうと想定している」と語りました。また、この休戦はウクライナ政府が停戦交渉に本気かどうかを見極める一助になるとも指摘しました。しか

し、プーチン氏の発表から数時間後、ウクライナ当局はロシア軍がなお戦闘を続けていると非難しました。ウクライナのゼレンスキー大統領 19 日夜、軍の報告によれば、前線の一部でロシアの軍事作戦が続き、ロシア砲兵も射撃を続けていると述べました。

同 23 日、トランプ大統領は、SNS の投稿で「(ゼレンスキー大統領の 22 日記者会見) こうした発言は和平交渉において非常に有害だ」とした上で「クリミアは議論のポイントではない。誰もゼレンスキー大統領にクリミアをロシア領として認めるよう求めている」、「ゼレンスキー大統領のような挑発的な発言こそが、この戦争を終結させることを困難にしている」として、ゼレンスキー大統領の姿勢を批判しました。「『手持ちのカードのない男』は今こそ決着をつけるべきだ」として、ゼレンスキー大統領に交渉に速やかに応じるよう強く求めました。

ゼレンスキー大統領は、トランプ大統領の 1 期目となる 2018 年に、ロシアによるクリミアの一方的な併合を認めないとする、当時のアメリカのポンペイオ国務長官が出した声明文を投稿しました。そして「われわれのパートナー、とくにアメリカがみずからの強い決定に従って行動することを、絶対に確信している」と訴えました。イエルマク大統領府長官は、いかなる条件のもとでもウクライナは交渉の間、自国の主権と領土の一体性の基礎となる原則的な立場を守り抜くと強調しました(同 23 日ケロッグ氏によると、ウクライナ側は協議で、少なくとも 30 日間の「包括的停戦」が実現すれば、ウクライナ領のロシア支配を法的には認めないものの、事実上容認する意向を示した、とあります)。

プーチン大統領は、第二次世界大戦での対ドイツ戦勝 80 年の記念日に合わせ 5 月 8-10 日に 72 時間の停戦を実施すると表明しました。

同 26 日、ロシアは、トランプ大統領に特別な反応を見せず、ウクライナ軍の進撃で失ったロシア西南部クルスク州を完全に奪還したと発表しました。

同 28 日、トランプ大統領は同日、SNS ツールズ・ソーシャルに「プーチンは戦争を中断する考えがないようだ」とし「『銀行』または『2次制裁?』を通じて(プーチンが以前とは)異なる待遇を受けるべきだという考えになる」と投稿しました。

前日には米国のルビオ国務長官とロシアのラブロフ外相が会談。米ホワイトハウスによると、トランプ米大統領はロシアとウクライナの間で恒久的な停戦を望んでいる、とありました。

3、トランプ氏の誤算

プーチン氏は、バイデン政権のウクライナ支援を苦々しく思っていました。ウクライナの民主化と NATO 加盟を支援し、ヤヌコヴィチ政権打倒をもたらしました。

ただ、軍事支援に関しては、バイデン政権は第三次世界大戦(核戦争)を避けることを最優先し、アメリカの軍事介入を否定しました。NATO とロシアの戦闘に及ぶことを避けるために、ウクライナがロシア本土を攻撃する兵器供与を避ける方針であり、プーチン氏はそれを最大限利用することができました。

トランプ氏は中国対応を最重視し、ウクライナ支援打切を掲げ、早急に戦争を終わらせるとして大統領選に勝利しました。

アメリカの介入を断つことを求めていたプーチン氏の意に叶うものでした。しかし、トランプ氏は時局により変幻自在、予測不能であり、慎重に対応する必要がありました。

トランプ氏は「平和をとり戻し」ノーベル平和賞を得ることを希求しています。ありていに言えば、停戦を実現すれば OK、アメリカは役割を終え、アメリカ・ファーストに回帰します。アメリカは NATO の要(かなめ)ですが、その後のウクライナの安全保障をアメリカ抜きで NATO、EU

側に丸投げします。

トランプ大統領の外交はディール（取引）です。トランプ氏はプーチン氏に停戦を求めます。アメリカは支援を打切る。クリミアのロシア帰属を承認する。4州における占領を既成事実としてロシアの撤退を要求しない。

プーチン氏は兵士、弾薬、ミサイルの不足状態にあり、停戦すれば時間稼ぎが出来ますから、就任前のトランプ氏はこれでディールは成立するとみたようでした。

しかし、この案は国際法に反するものです。ウクライナはもとより、EUや日本、そもそも米国議会が承認するでしょうか、同意するとは想定し難いものがあります。米露は、拒否権を用いれば、UN安保理を乗り切れることはできますが、UN総会においては、大国の横暴として支持をえることは出来かねます。

国際世論はウクライナ支援に傾き、ウクライナが抵抗をあきらめることはないでしょう。

その状態で、トランプ氏がロシアに対する経済制裁解除を表明したところで、議会、EUや日本が同調するでしょうか。

プーチン氏からすればトランプ氏の提案は約束手形みたいなもので、期日に空手形となるかもしれません。表では、トランプ饅頭の皮を美味と称賛しつつ、裏では、餡子（あんこ）が入るかを慎重に見極めることとなります。

トランプ氏は国際法に背を向けますが、米国議会がそれを承認し、ウクライナ、EU、日本にそれを承認させること、あるいは黙認させることが出来るでしょうか、これは難問です。

プーチン氏は北朝鮮から10万人規模の兵士派遣の打診を受け、既に万単位の兵士、数百万の弾薬、相当数のミサイルを運用していました。中国は石油を購入する一方、部品調達を含め経済支援を行い、外交においても上海協力機構、BRICS首脳会議を通じロシアを孤立させませんでした。

いわば、こちらはリアル餡子です。クルスク州の奪還を成功させつつありました。

プーチン氏はトランプ氏の取組みを称賛し、会談では、停戦から永続的平和とハードルを一段上げることに合意し、次の日にはウクライナを攻撃させました（ロシア側では、停戦ではいずれウクライナがNATOに加盟し、NATOと共に4州をとりもどす戦いを始める、4州が火薬庫、核戦争の火種となる。ロシアの管理下に置く平和でなくてはならない、とするものです）。

停戦より永続的平和実現はノーベル賞ノミネートを確認にするものです、しかし、停戦もさることながら和平となれば成立まで一段と関与が長期化します、トランプ氏の公約に反します、MAGA支持者内に亀裂を生み始めました。

トランプ氏の苛立ちは高じます。トランプ氏の選択肢には軍事介入や兵器支援はありません、ロシアに停戦を迫るには、ロシアへの経済制裁を強化する他ありません。米露間の貿易は激減していますので（2024年の米ロ間貿易額は35億3400万ドルと、2021年の360億2700万ドルと比べて9割減）いくら関税率を上げてみても効果はありません、ロシアからエネルギーを購入する側への制裁となります。インドに高関税を適用し、EUや日本に購入そのものを停止することを求めます。

すでに高いエネルギー価格が更に上昇します、それは産業のコスト、生活のコストを高騰させます。EUでは物価の高騰により、移住難民への税金支出に反対する運動が勢いづき、自国ファースト政策を掲げる政党の伸張をもたらし、ウクライナ支援を難しくします。

バイデン副大統領は EU における自国ファースト政策に否定的な政権を「自由を制限する」と攻撃します、難民移民政策反対、ウクライナ支援反対を助長するようなものです。

ハードルを一段上げますと、トランプ関税は一段と強硬となり、米・インド間、米・EU 間、米 MAGA 支持者内の分断を促進します。プーチン氏は「真剣な協議を求めている。紛争の根本原因の除去により永続的平和」を目指している（ウクライナをロシア化しなければ永続的平和は実現できない）、と御旗（みはた）を立てたまま、戦いを進めます。

さて、トランプ氏のディールは成立しているのでしょうか？トランプ氏は、プーチン氏の国際法に反する行動を承認します。プーチン氏にとっては「大なる利」です。もし、米議会が承認するならもう大勝利です。

ではトランプ氏は何を求めているのでしょうか？ウクライナの鉱物資源に関する協定を数えることができますが、これはロシアから得るものではありません。トランプ氏がロシアから得ているものは、しいて云えば「苛立ちと焦り」です。「停戦」、「永続的平和」と刻されたコインの裏側は「戦争の激化、長期化」です。

一方 NATO は、ロシアが主敵を NATO としていること、NATO 諸国の防空圏を侵犯し始めている現実、アメリカが NATO への関与を低下させることに備え、兵士の確保と防衛産業強化に梶を切りました。2029 年までにロシアの侵攻ありとして、対応に入りました。

2025 年 4 月 28 日、プーチン大統領は、ウクライナ軍が越境攻撃を続けていたロシア西部クルスク州を奪還したと主張していることに関連し、北朝鮮兵士の貢献について金正恩朝鮮労働党総書記に感謝の意を示しました。

5 月 9 日、在ウクライナの米大使館は、数日中に重大な空爆が行われる可能性があるかと警告しました。首都キーウにある米大使館は「今後数日中にいつでも発生する可能性のある、重大な空爆に関する情報を受け取った」とし、「空襲警報が発令された場合、直ちに避難できるよう準備しておくことを推奨する」としました。

同 11 日、プーチン大統領は、「我々は真剣な協議を求めている。紛争の根本原因を取り除き、永続的で強固な平和に向けて動き始めるためだ」と述べました。

同 19 日、トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領が電話会談を行いました。トランプ氏はソーシャルメディアへの投稿で、電話会談は非常にうまくいったとし、ロシアとウクライナは停戦に向けた交渉を直ちに開始すると述べました。

プーチン氏は、「ロシアは将来の和平協定の可能性に関する覚書を提案し、ウクライナ側と協力する用意があることで米大統領と合意した。その覚書では、例えば和解の原則や和平協定の時期など、いくつかの立場を規定する」と述べました。

ゼレンスキー大統領は、トランプ大統領とプーチン大統領の電話会談の前後にあわせて 2 回、トランプ大統領と電話で会談したことを明らかにしました。最初の電話会談では、ウクライナにとって停戦が最も重要だと伝えたほか、ウクライナに関する決定をウクライナ抜きで下さないよう要請したとしています。

同 25 日、ウクライナ空軍はロシア軍が 24 日夜～25 日朝にミサイル 69 発、無人機 298 機でウクライナ各地を攻撃したと発表しました。ロイター通信によると、ロシアのウクライナ侵略が始まった 2022 年 2 月以降で最大規模の空爆となりました。

米国のトランプ大統領は、SNS への投稿で、ウクライナに対するロシアの大規模空爆に関し「プーチン露大統領は完

全に正気を失ってしまった！ 必要もなく多くの人々を殺害している」と非難しました。

報道によれば、露軍がウクライナへの攻撃に多用する無人機の製造でも協力が進み、今年初め時点で重要な電子部品の80%が中国製。中国からロシアに密輸するため、複数の仲介業者や偽の企業名を使う事例がみられるという。

同29日、北朝鮮に対する国連制裁の履行状況を監視する「多国間制裁監視チーム（MSMT）」は、初めて発表した報告書で、北朝鮮がウクライナを侵略するロシアに対し、2024年だけで最大900万発の砲弾を供与したと指摘しました。報告書によると、北朝鮮は23年9月以降、弾道ミサイル、対戦車ミサイル、移動式発射台（TEL）なども提供し、ロシアは見返りとして24年11月以降、防空システムや電子戦の機器と運用方法を提供したとみられる、とあります。

6月1日、ウクライナ空軍は、ロシア軍が1日にかけて472機の無人機と7発の弾道ミサイルや巡航ミサイルによる攻撃を行ったと発表しました。ロシア軍がひと晩で使った無人機の数としては5月26日の355機を上回り、過去最多となります。

ウクライナ・ブラウダは、同国がドローン（無人機）でロシアの4カ所の飛行場を攻撃し、爆撃機40機を破壊したと報じました。攻撃を行った保安庁の関係者の話としています。ロシア側でもシベリアや北極圏の地域が攻撃を受けたと報じられており、作戦は広範囲にわたったとみられます。

同2日、英国防省は、総額150億ポンド（約2兆9000億円）を投じて核弾頭開発計画を始動し、新たに原子力潜水艦12隻を建造するほか、武器・弾薬の生産施設やサイバー司令部の新設を含む「国防戦略見直し」方針を発表する予定だと、ブルームバーグが報じました。

ジョン・ヒーリー国防相はBBCの番組で「英国は必要であれば戦争も辞さないという意志を示すものだ」と語り、「これはモスクワに向けた明確なメッセージである」と述べました。

ドイツ連邦軍のカーステン・ブロイヤー統合参謀総長は1日、BBCのインタビューで「NATO加盟国は今後4年以内にロシアの攻撃に備える必要がある」と警鐘を鳴らしました。ロシアは年間約1500両の戦車を生産し、全てをウクライナに投入するわけではなく、欧州への攻撃に備えて一部を蓄えていると指摘。昨年152mm砲弾を400万発生産しており、それらも全てが前線に送られているわけではないと述べました。

また、ロシアが戦争を「NATOとの大規模な対立の一部」と捉え、欧州の防衛線を試していると分析。バルト海の海底ケーブル切断、欧州の公共交通インフラに対するサイバー攻撃、ドイツ発電所上空での無人機確認などもその一端とみられるという。

ドイツ連邦軍のカーステン・ブロイヤー統合参謀総長は「ロシアが2029年までに攻撃を仕掛ける可能性があるが、それより早まる可能性もある。今夜にでも戦える準備が必要だ」と警告。バルト三国とポーランド、ロシア、ベラルーシが接する「スワウキ回廊（Suwalki Gap）」をNATOの最脆弱ポイントと位置付けました。

同3日、ウクライナ情報機関の保安局（SBU）は、クリミア橋で、水中にある橋の基礎部分を爆破したと発表しました。橋への攻撃は22年10月、23年7月に続き3回目。

同4日、プーチン大統領は、トランプ米大統領と電話会談を行い、ウクライナによるロシア空軍基地への大規模なドローン（無人機）攻撃のほか、ロシア西部2州への攻撃に対しロシアは対応せざるを得ないと伝えました。

両首脳はイランを巡る問題についても協議。プーチン大統領はイランとの新たな核合意締結に向けた協議に参加する意向を示唆したという。トランプ氏は「私はプーチン大統領に対し、イランは核兵器を保有できないと述べた。この点では合意したと信じている」と明らかにしました。

同9日、NATOのルッテ事務総長は、ロンドンで演説し、「ロシアが今後5年以内にNATOに対して軍事力を行使する準備を整える可能性がある」との認識を示しました。その上で、NATOとして「防空とミサイル防衛を400%増強する必要がある」と述べ、加盟国に警鐘を鳴らしました。

ルッテ氏はロシアについて、中国、北朝鮮、イランと手を組んでいるとして「中国の技術を使って軍隊を再編し、私たちの予想以上の速さで兵器を製造している」と指摘。今年だけで戦車 1500 両、装甲車 3000 両、弾道ミサイル「イスカンデル」200 発を生産する見込みだと語りました。

また、中国も「軍の近代化と拡張を驚異的なスピードで進めている」と強調しました。そして「自由と民主主義に敵対する勢力は、腰を据えて長期的な対立に備え、私たちに支配し、分断しようとしている」と警告しました。

ロシアのメディンスキー大統領顧問は、「真の平和に合意せず、ただの停戦協定で済ませば、この地域はナゴルノ・カラバフのような火薬庫になる」、「一定の時間が経てばウクライナは NATO に加入し、NATO と共にこの地域を奪還しようとするだろう。それは人類の終末を招く核戦争を意味する」と明言しました。

同 10 日、欧州委員会フォンデアライエン委員長は、ウクライナ侵攻を理由とする対ロシア第 18 次制裁案を提案しました。ロシアのエネルギー収入、銀行、軍事産業を対象とします。ロシアとドイツを結ぶ天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」や、制裁回避への関与が疑われる銀行との取引禁止を提案するほか、ロシアの「影の船団」を構成する船舶と石油取引会社もリストに追加します。フォンデアライエン委員長は記者会見で、「ロシアの目標は平和ではなく、力による支配を押し付けることだ。力こそがロシアが理解できる唯一の言語だ」と非難しました。

同 20 日、プーチン大統領は、サンクトペテルブルクで開かれた国際会議でロシアが軍事侵攻を続けるウクライナ情勢について言及し「ロシア人とウクライナ人はひとつの民族だ。その意味で、ウクライナ全体はわれわれのものだ」などと持論を展開しました。

同 22 日、トランプ氏は投稿で、「私はロシアに打撃を与えようとしているわけではない。私はロシア国民を愛しており、プーチン大統領とも常に非常に良い関係を築いてきた」とし、「私が大統領だったなら決して始まることはなかったこの戦争を終わらせようではないか！ 容易なやり方でも難しいやり方でも成し遂げられるが、容易なやり方に勝るものはない。今こそ『ディールをすべき』時だ。これ以上、人命が失われることがあってはならない！」と呼びかけました。

ウクライナの情報機関「保安局」(SBU) のワシリー・マリユク長官が、記者団に対し、今月 1 日にロシア各地の空軍基地を無人機で攻撃した「クモの巣」作戦の詳細を明らかにしました。必要な太陽光パネルやバッテリーなどはロシア税関職員への賄賂で露国内に持ち込んだといい、露側のずさんな税関体制も浮き彫りになりました。

準備は 1 年半前の 2023 年 11 月に始まりました。トラックでプレハブ住宅を基地近くまで運ぶものの、無人機の充電のため、太陽光パネルと特殊なバッテリーが必要でした。露当局は太陽光パネルなどの輸入を禁止していたため、輸入に際し「税関職員に賄賂を支払わざるを得なかった」とあります。

同 26 日、エストニアのハンノ・ペフクル国防相は、ポストイメース通信に対し、必要であれば核兵器搭載可能な戦闘機を受け入れる用意があると語りました。

7 月 1 日、アメリカ政府は 1 日、ウクライナへの兵器供与の一部を停止したと発表しました。

ホワイトハウスのアナ・ケリー報道官は、「国防総省による対外軍事支援の見直しを受け、アメリカの国益を最優先するための決定だ」と説明しました(アメリカはイスラエルへの武器供与もあり、通常の配備に支障をきたさないため)。

同 3 日、トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領は、電話会談を行いました。プーチン氏はトランプ氏が掲げるロシア・ウクライナ戦争の早期終結に触れ、ロシアには交渉を継続する用意があると伝えました。同時に、ロシアはこの紛争の「根本的原因」を取り除くことに引き続き焦点を当てていると述べました。

同 13 日、トランプ氏は、記者団に対し、「プーチンは素晴らしい会談の後、夜には爆弾を落とす。問題がある。気に入らない」と語り、プーチン氏への強い不満を表明しました。

同 14 日、トランプ氏は、ホワイトハウスで NATO のルッテ事務総長と会談した際、「我々はロシアに大きな不満がある。50 日間で(停戦に)合意できなければ非常に厳しい関税を課す。約 100%の『2 次関税』に踏み切る」と記者団に述

べました。米当局者はワシントン・ポスト紙に対し、ロシアから米国に輸出する製品に100%の関税、ロシア製品を取引する第三国からの輸入品に100%の関税を課す方針だと説明しました（露産資源を多く輸入する中国やインドが念頭にあるとみられる。ロシアから米国への輸出は一部の品目に限られており、第三国への高関税のほうが影響は大きくなりそうだ）。

プーチン政権は、米国のトランプ政権がウクライナへの防空兵器などの追加支援にかじを切ったことを受け、トランプ政権の懐柔とウクライナ攻撃の「両にらみ」の戦略に見切りをつけ、前線での戦闘にさらに重点を置く見込みだ。ウクライナ全土への大規模な無人機攻撃を急増させるなど、圧力を強めている。

プーチン政権は7月上旬、国営メディアに、これまで控えてきたトランプ氏に関する批判や否定的な報道を許可しました。

同15日、トランプ大統領はウクライナ支援を決めたことでMAGA中心の支持層と衝突。共和党のマジョリー・テイラー・グリーン下院議員は「MAGAは海外戦争介入にNOだ」と批判し、元首席戦略官スティーブ・パノンも「ヨーロッパの血なまぐさい戦争に引きずり込まれている」とポッドキャスト（Podcast）で糾弾しました。

同16日、対ロ制裁を強める米国と長期戦に傾くロシア 二極対立が深まる中、国際エネルギー市場の混乱と世界経済への波及は避けられそうにない。停戦の窓が閉じるほど、プーチンの強硬路線もトランプの選挙戦略も、どちらも危険な綱渡りになりつつある。

8月5日、トランプ大統領はCNBCとのインタビューで「エネルギー価格がさらに1バレル=10ドル下がれば、プーチン大統領は他に選択肢がなくなるだろう。なぜなら彼の経済は悪化しているからだ」と語った。

さらに、エネルギー価格の下落は石油輸出機構（OPEC）などによる増産によるものと指摘。「彼らは私を喜ばせたいと思っているのだろう」とし、今後一段の下落を予想していると語った。

プーチン大統領は、トランプ米大統領が8日までに停戦合意しなければ制裁を科すとしているが、これに応じる可能性は低く、ウクライナ4州の完全掌握という目標を保持している。大統領府に近い3人の関係筋がロイターに明らかにしました。

関係筋によるとプーチン氏の決意は、ロシアが勝利しているという信念と、3年半に及ぶ戦争で経済制裁が相次いで科せられており、これ以上の制裁は大きな影響を与えないと判断しているためという。

2人の関係筋によると、プーチン氏はトランプ大統領を怒らせたくはなく、米国や西側との関係改善の機会を失う可能性も認識しているが、戦争目的を優先している。

同6日、トランプ氏は、ロシアからエネルギーを輸入しているインドに対し、新たに25%の関税を課すと発表。これによりインドには合計で50%の関税がかけられることになる。

インド外務省のランディール・ジャイスワル報道官は、「これらの決定は不公平で正当化できず、不合理なものだ」と述べました。

同9日、トランプ氏「米ロ首脳会談を15日開催」を発表。8月16日アラスカでの米露首脳会談でした。ただこの日には、ウクライナを巡る停戦合意に至りませんでした。

会談後の記者会見で、プーチン氏は「建設的な雰囲気の中、有益な交渉を行った」と述べました。会談の主要議題であるウクライナ情勢について、「紛争の根本原因を除去しないといけない」と述べ、ウクライナの「非軍事化」や「中立化」を求める主張を繰り返しました。米国との経済協力については、貿易や宇宙、北極圏開発の分野で連携できると訴え、関係改善に意欲を示しました。

トランプ氏の話によれば、ウクライナのゼレンスキー大統領がドンバス地方を露側に明け渡すことに同意すれば、見返りとして、プーチン氏は、ウクライナの残り地域での現在の戦線での停戦と、ウクライナや欧州各国を再び攻撃しないとい

う書面の約束をすると提案したという、とあります。

ゼレンスキー氏や欧州首脳らはドンバス地方を露側に明け渡すことに強く反対しています。ただ、トランプ氏は18日にホワイトハウスを訪れるゼレンスキー氏と、この計画を議論する見込みだという。欧州首脳らも同席するよう招待されており、議論に参加する可能性がある、とのこと。

欧州高官によると、トランプ氏は欧州首脳との電話会談でロシアへの追加制裁に言及しなかった。一方、トランプ氏は、プーチン氏が会談でウクライナが「強力な安全の保証」を得ることに同意したと述べた。ただ、NATOによる安全の保証ではなく、主体は欧州が中心になる見込みだという。

このほかプーチン氏は会談で、ロシア語をウクライナで再び公用語とすることや、ウクライナでのロシア正教会の安全を保証することも求めたという。

トランプ氏は、ウクライナ侵攻を終結させる動きがなければロシアだけでなく、ロシアから石油を輸入する国々に関税を課すと警告していた。先週、ロシアから石油を調達し続けているとしてインドに25%の追加関税（合計50%）を課したが、中国には同様の措置を取っていない、とあります。

同17日、トランプ氏は会談でプーチン氏の強硬姿勢を崩せず、停戦ではなく和平協定の締結を直接目指すという時間稼ぎの戦術を取るロシアに同調する「劇的な方針転換」（米紙ワシントン・ポスト）を見せた。「土地の交換」を巡っても、プーチン氏の「言い値」をそのままゼレンスキー氏に伝え、「取引に応じるべきだ」と促しているとされる。

ウクライナの「安全の保証」に米国が参画するとの見通しについては、米国のスティーブン・ウィトコフ中東担当特使が17日、米CNNの番組で、NATOが加盟国の相互防衛義務を定めた「北大西洋条約第5条」に準じた保護を、米国がウクライナに提供することをプーチン氏が認めたと主張した（内容は未定）とのこと。

漁夫の利

中国の戦国時代の弁舌で、シギ（鳥）とハマグリ（貝）の争いを題材にしています。シギはハマグリを食べようとし、ハマグリは貝でシギの嘴（くちばし）を挟みます。膠着状態となり、シギはこのまま雨が降らないとハマグリは干上がって死ぬぞと脅します。ハマグリはこのまま嘴が開かなかつたら飢えて死ぬぞと言いつ返し、お互いに譲りません。そこに漁師が来てシギとハマグリを両方を得たというものです。

これは戦国時代に趙と燕が争い、疲弊したところ秦が漁夫の利を得たという例え話です。ペロポネソス戦争でアテネとスパルタが疲弊し、マケドニアが漁夫の利を得たごとく、第一次世界大戦で疲弊したヨーロッパに代わり、アメリカが漁夫の利を得ました。

戦争が長期化しますと、当事国は疲弊します。

ロシアのGDPは2025年では政府予測1~2%成長、IMFでは1.5%成長に落ち込みました（2024年は4.3%）。

インフレ率は9~10%上昇とありますが、住宅・公共サービス料金が平均して15~22%上昇しているそうです。政策金利は18%となっています。住宅ローン返済に窮する人々で消費者金融が大繁盛とのこと。

ウクライナの製油所へのドローン攻撃で石油の精製が2割減少し、軍、製造業への供給が優先され、市民への供給不足で、大都会は別としても、給油所に長蛇の列ができています。ガソリン価格も急上昇と市民生活を直撃し始めているようです。

プーチン氏の人気は、エリツィン政権下でのオルガリヒの石油権益を奪回し、市民生活安定に石

油収益を充当したことでした。ウクライナとの戦争がこれを逆回転させています。

2025年の歳出（41兆4,695億ルーブル「約62兆2千億円」）の最大の支出項目となった国防費は全体の32.5%を占め、金額では13兆4,900億ルーブル（約20兆2350億円）となります。財政赤字は1兆1,734億ルーブル（約1兆7600億円）、赤字の補填は国債発行とあります。社会政策は前年比28.1%減、国民経済は前年比10.2%減（以上JETROビジネス短信）とあり、戦争が続けば更に悪化することでしょう。現今の我が国の半分の予算規模で、国防費は額で約2.3倍、GDP比では4.3倍です。

「日本の一般会計総額：約115兆1978億円、防衛費8兆6691億円（7.5%）、社会保障費38兆2,938億円（33.2%）」

帰還兵士のPTSD（Post Traumatic Stress Disorder：心的外傷後ストレス障害）については、アフガン戦争の経験から報道規制をして押さえ込んでいるとのこと、停戦や和平で数十万の兵士が帰還すれば、戦場の現実が彼等によって語られ、一気に社会問題化します。

一方戦争で「利」を得る国もあります。北朝鮮の兵士はたまったものではありませんが、金正恩総書記は「利」を得ました。兵士の給与、弾薬兵器売却代金、追加製造による雇用の確保、兵士の実戦経験、自国の兵器の精度の検証と改良、ロシアの軍事技術の供与、そしてロシアとの同盟による集団自衛権の獲得（米韓軍との戦闘の場合ロシア参戦を可能にする）、停滞していた経済に活力がでたことでしょう。

中国も「利」を得ました。北京オリンピックをぶち壊すウクライナ侵攻には不快感極まるものがありました。また、「主権と領土の一体性」を尊重し、国連外交を通じ支持を得ようとする中国にとって、ロシアの行動はそれを犯すものですから支持し難いものがありました。

しかし、中国にとっては、アメリカがウクライナ支援に国力を傾けることは「利」となります。「ロシアの安全問題における合理的な関心を理解」する（NATOの東方拡大を阻止せざるを得ない）としてロシアを支援しました。ロシアがアメリカをウクライナに引きつけてくれればくれるほどありがたいこととなります。

また、中国の支援なくしてロシアの継戦は困難となる程の経済格差が明確になりました。中国はBRICSの主導権を確立することとなり、ロシア周辺の共和国もロシアより中国との関係を重視することとなりました。

トランプ関税においても、レアアースをテコにトランプ関税に対処する力をみせつけ、「抗日戦争勝利80年」の天安門での軍事パレードではプーチン大統領と金総書記を左右に配する姿を見せつけることともなりました。

（ロシアは7連邦管区、83連邦の連邦構成体とされています。ウクライナ戦争が長期化し、勝利することが出来なくなり、連邦構成体が動揺する危険があるとされるようです。そうなりますと嘗て清朝とロシアの間で結ばれた瑛珲条約（1858年）、北京条約（1960年）の地（ロシアに併合された満州北方、東方）の帰属問題が再燃しかねません。）

ロシアが停戦に応じなくなった原因は、北朝鮮と中国とイランがロシアを支援し継戦のメドがついたことによります。

孫子は、勝利するには、敵をひそかに分断し、敵が気付いた時にはすでに孤立させておけと云います。トランプ氏は、まずは、中国の「領土と主権の一体性」を以て、プーチン氏を孤立させるべきでした。逆に関税を以て中国に襲いかかったものですから、中国、ロシアを共闘に向かわせ、インドを中国に近づける結果となりました。

アメリカ・ファースト、関税大王のトランプ氏は、各国を意のままにせんと従えてはいます。ロシアの核の威嚇に対応するには、アメリカの核が欠かせないからです。トランプ王のベクトルは、孤立に向いています。孤立すれば、その隙間から「勝機」がこぼれ落ちます。

おわりに

プーチン氏は「ウクライナ東部ドンバス地方の住民を保護するため特別な軍事作戦を実施する」として始めました。東部2州の支配地域の親口派が「ウクライナ軍の攻撃にさらされている」、反撃のためロシア軍の支援要請を受けての派兵であり、戦争ではない、軍事作戦である、としました。

しかし、実体は、ゼレンスキー政権を制圧し、親露政権を樹立するキーウ侵攻であり、クリミアに接する地域を制圧する、宣戦布告無き戦争、それも奇襲攻撃でした。

戦争は戦争目的が明確で、戦略・戦術が指揮系統に貫徹していることが求められます。それが明確であれば、目的がまがりなりにも達成されれば、終戦の時となります。見込みが立たないこと判然となれば、休戦か撤退となります。

プーチン氏の内心の目標はウクライナの非ナチ化、すなわち、ウクライナのロシア化ですから、親露政権を樹立しなければ、その端緒を開くこともできません。特別軍事作戦は仮の旗印ですが、これすら実現出来ていません。非ナチ化は終戦の見通せない目標です。その目標が、ロシア国民、兵士、あるいは政権幹部に共有されているかとなれば、極めて疑問です。これがプーチン氏の危うさと思われまます。

トランプ氏においては大統領権限の行使が合衆国憲法の要件を満たさない危うさがあります。合衆国憲法第二条の2には「大統領は、上院の助言と承認を得て、条約を締結する権限を有する。ただし、この場合には、出席する上院議員の3分の2の同意を要する」とあります。「主権と領土の一体性」は国際法の原則です。中国の習氏も「国家の主権と統一、領土の一体性を断固として守らなければならない」とします。プーチン氏のウクラナ侵攻はこの原則を犯すものです。プーチン氏を支持し、ウクライナの占領地をロシアの領土とする何らかの条約にトランプ氏が関与し署名したとしても、上院の2/3の承認を要します。合衆国憲法下の上院が「主権と領土の一体性」の原則を放棄するのでしょうか？また米国議会が批准するのでしょうか？

また、関税外交についても、合衆国憲法第一条第八節には、「合衆国議会は、次の権限を有する。合衆国の債務を弁済し、その共同の防衛と一般的な福祉のために、租税・関税・輸入課徴金及び消費税を賦課し徴収すること」とあります。大統領の緊急権限、行政特権として関税発動を行使することが出来るようですが、関税の賦課と徴収は、本来、議会の権限です。議会の承認を得ずして為されるトランプ氏の広範な関税政策に正統性があるのでしょうか？

ウクライナでは、「ブタペスト覚書」が空手形となり、核兵器を返還したことを心底悔みました。ロシアの核の脅しに対抗するには、EUの核(英仏)では役者不足です。バイデン政権であれ、トランプ政権であれ、アメリカのプレゼンスがなければ意味をなしません。

ウクライナは、何が何でも、必死になって、アメリカをウクライナに引き留めます。鉱物資源協定もそのためのウクライナの発案でした。アメリカと同盟を結び、アメリカ軍の基地があればどう

ですかと問えば、ウクライナの答えは「見果てぬ夢」です。支援に引き留めることすらままならないのがウクライナの現実です。

それはEUの恐れでもあります。EUもトランプ氏を称揚し、GDP5%の国防予算増に踏み切りました。近い将来、ロシアのNATO侵攻の脅威を現実とみてのことです。

2025.08.16より 2025.09.25

(追)

(「トランプ大統領は」プーチン大統領との個人的関係があれば和平仲介が容易だと考えていたと振り返り、「残念ながらプーチン氏との関係は何ら意味をなさなかった」と悔んだ。「ウクライナはEUの支援があれば、戦って元の全領土を勝ち取る状況にあると思う」、ウクライナに「武器を供給し続ける」と記者団に強調した)と25日の朝刊にありました。トランプ氏の公約からすれば、北朝鮮のごとく兵士や兵器を送ることはできません。如何なる武器が供給されるのでしょうか？

トランプ心と秋の空、かな。